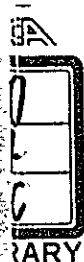


教育プロジェクトを通じて成しうること —ADBの教育開発—

平成8年5月



国際協力事業団
国際協力総合研修所





1129942 [7]

教育プロジェクトを通じて成しうること —ADBの教育開発—

平成8年5月

国際協力事業団
国際協力総合研修所

— 「国総研セミナー」とは…… —

国総研セミナーとは国際協力事業団
国際協力総合研修所において行っている
セミナーの略称で、国内外の有識者、
援助関係者により、わが国の国際協力に
かかわる関係者を対象に開発援助の
現状、課題、展望等の情報を提供する
ことを目的としています。

本出版物は、講師の了解を得て講演の
要約をまとめたもので、編集の責任は
国際協力総合研修所にあります。

国総研セミナー

テ ー マ：教育プロジェクトを通じて成しうること—ADBの教育開発—

日 時：平成8年5月15日（水） 10：00～12：00

場 所：国際協力事業団本部マインズタワー10階
プレゼンテーションルーム

講 師：小西 歩
アジア開発銀行 上席教育専門官

講師略歴：早稲田大学、オレゴン州立大学卒業

ニューヨーク大学大学院修了

1982～ 国連事務局 経済分野専門職員

西アジア経済委員会（イラク国バグダット市）、ニューヨーク本部、アフリカ経済委員会（エチオピア国アジスアベバ市）に勤務

1988～ アジア開発銀行（フィリピン国マニラ市）にて主として教育プロジェクトの発掘・立案・審査・実施管理担当

現在 アジア開発銀行 上席教育専門官

[司会] お忙しい中、今日は国総研セミナーにご出席いただきまして、ありがとうございます。本日のテーマは、「教育プロジェクトを通じて成しうること－ADBの教育開発－」と題しまして、アジア開発銀行西地域ご担当の教育保健人口課の上席教育専門官である小西歩様をお招きして、セミナーを開催することとなりました。小西様の略歴を簡単にご紹介させていただきますと、早稲田大学、オレゴン州立大学、ニューヨーク州立大学の修士課程を経まして、82年に国連事務局に経済分野の専門職員として入られました。それ以後、西アジア経済委員会や国連本部を経まして、88年より現職に携わられて、教育開発プロジェクトの発掘、立案、審査、実施管理等をご担当されております。本日のセミナーの内容としましては、ADBの教育プロジェクトの簡単な動向に触れていただきました後に、個々のプロジェクトの抱える課題やプロジェクト・デザイン上の工夫等につきましてお話をいただき、参加者と意見交換をするということになっております。

なお、本日のセミナーは内部向けということで、JICAの職員および国際協力専門員の方を中心としたセミナーとなっております。それでは、小西様よろしく願いいたします。

教育プロジェクトを通じて成しうること—ADBの教育開発—

アジア開発銀行上席教育専門官 小西 歩

アジア開銀の小西でございます。お話をする前に、2つばかり前置きさせていただきます。1つは、今回は帰国休暇の合間にセミナーを開催することになり、公式に日本に来ているわけではないということで、これからお話をさせていただくことは、あくまでも小西個人の考えるところということです。だから、これは決してアジア開発銀行の公式な発言ではないということをご留意いただきたい。

また、こちらにJICAの諸先輩方もいらっしゃるのですが、まことに僭越ながらということですが、準備が行き届いてない面もあるかと思うのですが、それについてもご容赦いただきたいということで、お話をさせていただきます。

今日基本にお話をさせていただきたいことは、ADB、アジア開発銀行がどういう姿勢で教育開発プロジェクトに取り組んできたかという、大体の歴史的な流れをお話させていただき、特に最近の教育のプロジェクトのデザイン、立案の方法も変わってきたので、その辺りのことを中心にご説明させていただこうかなと思っています。私は実施管理というよりは、プロジェクトのいちばん最初のデザインのほうにかかわっていることが多いものですから、そちらのほうの話を中心にさせていただきます。

当ADBとしても、なるべくこの教育プロジェクトを通じて、ほかのドナーエイジェンシーの方々ともご協力をこれから図っていかなくてはいけないという意識もありまして、この機会を通じてADBという組織がどういう姿勢で教育プロジェクトに取り組んでいるか、私たちがいま教育プロジェクトをデザインしていくに当たって、どんなことがキーと思っているかということをお話させていただいて、その後意見交換させていただければ、今後どんな形でADBとJICAが協力していける場面が出てくるか、についての示唆になればという希望をもってお話をいたします。

今日の話をもとに4つくらいにまとめてみますと、こんなことになります。ADBは74年から教育プロジェクトに関しての貸出しを始めたわけですが、89年を境として大きな変化がありました。それについては後で触れます。その後現在は、高等教育、技術教育、中等教育、小学校のレベルと、各レベルいろいろあるわけですが、それぞれのレベルにおいてどういうことが話題になっているか、それぞれ個々のプロジェクトのデザインでどんな工夫がなされているかをお話して、いちばん最後に、私が直接担当したプロジェクトをとりあえず5件くらいご紹介して、ADBの教育プロジェクトの概略をご紹介できればと思っています。

A DBのことをお話するときに、いつも私どもが悩んでしまうのは、うちの組織の活動が外の方にどのくらいご理解いただけているのかということに、いま一つ自信がないということです。A DBは世界銀行ほど有名ではございませんので、活動内容が、いま一つつまびらかでないのかなということで大雑把に触れますと、A DBは開発銀行ということでお金の貸出しをしております。年間の新規の融資額が、現在のレベルで50億ドルから60億ドルの間くらいです。そのくらいのお金で、大体年間50～60件の新規プロジェクト貸出案件が出てきます。その貸出案件にしましても、一応2つの資金ソースがありまして、1つは市場でうちの銀行が調達してきたお金を又貸しさせていただくもの。これはOCR（オーディナル・キャピタル・リソース）と申しますが、もう1つがADF（エイジャン・ディベロップメント・ファンド）ということで、これは1%の手数料だけを取って、ほとんどただに近いソフトローンで貸しています。

また現在グラントのお金による援助活動にも力を入れはじめています。グラントのお金は、いまのA DB全体で年間で多分1億5,000万円くらいのレベルだと思うのですが、総額そんなもので、大体年間で200件から300件くらいの案件を実施しています。これは私たちの言葉では「テクニカル・アシスタンス」という言葉を使っているのですが、この「テクニカル・アシスタンス」という言葉は、組織によって使っている意味がだいぶ違ってきまして、うちの場合にはいわゆる無償で行うプロジェクトのことを、単にTAと呼んでいます。ほかの組織の場合にはTAというと、コンサルタントのことと理解されていることもあるので、それは誤解がないようにしたいのです。

無償のほうのお金は、半分くらいが新規プロジェクトの設計、そのFSなり何なりを、コンサルを雇ってやってもらうというのが1つです。もう1つは、貸出案件のほうに絡めない形で、いわゆる技術移転なり、セクター・スタディ等をやるための仕事ということで、無償のお金を使っているということです。

教育プロジェクトは資料1に目を通していただけないかと思うのですが、A DBは1970年くらいから、教育プロジェクトへの貸出しを始めました。A DBの創設が67年ですから、創設からほぼ3年のところで始まったわけですが、いちばん最初のころは、ほとんどがテクニカル・カレッジ、ボケイショナル・エデュケーションということで、技術教育関係の面に力を入れていたというのが、バツと見ていただくだけで、明らかかなと思います。

この資料の最初の2頁は、70年から89年までのデータで、90年から95年までの分は、その次の2頁になるわけですが、こちらの90年から先のところを見ていただくと、例えば2番目のところで、バングラデシュのプライマリ・エデュケーション・セクター・プロジェクトが入ってくるとか、ルーラル・トレーニングが入ってくるとか、91年ですと、またネパールの案件でプライマリ・エデュケーション・ディベロップメ

ントということで、初期の技術教育中心のものからはるかに広いものに、89年以降移ってきているというのが、傾向としてとわかるかと思えます。

2頁目のいちばん下のところでまとめが出ていますが、89年までの時点で全部で47件ローンを出してしまっていて、42件のプロジェクトをやっているわけですが、テクニカル・ボケイショナル・エデュケーションが26件ということで、大半を占めている。次がハイアー・エデュケーション12件ということで、そのほかのトレーニングものとかは非常に数が少ないわけですが、これがいちばん最後の頁のほうを見ますと、最近6年間だと、トータル36件のプロジェクトのうちの15件がベーシック・エデュケーションです。ベーシック・エデュケーションと書いてあるのは、プライマリ・エデュケーション、初等教育のことです。初等教育、中等教育を合わせただけで22件。それに比べて、テクニカル・ボケイショナル・エデュケーション、ハイアー・エデュケーションは非常に小さくなっているという傾向は、よく見てとれるかと思えます。

資料2は、先ほど申しましたTA、テクニカル・アシスタンスのほうのプロジェクトの流れなのですが、こちらのほうは細かくは触れませんが、これにしましても、いままでやってきました総数はほぼ160件くらいのところで、やはり同じような傾向が見てとれます。

89年に何が起こったのかというのは、教育関係者の皆さんには割と有名な話かと思うのです。タイのジヨムティエンで、エデュケーション・フォー・オールというコンファレンスがありまして、これは世銀、UNDP、ユニセフ、ユネスコの4つの機関が50万ドルずつくらい出して、あとアソシエイトメンバーということで、ADBや、WHO等の機関がお金を出したイベントがあったわけです。この89年にジヨムティエンでありましたエデュケーション・フォー・オール・コンファレンス、私たちはこれをEFAと呼びならわしているのですが、これは1つの大きなターニング・ポイントになっていると思えます。

結局、ADBという機関は、開発というのは橋を架けることだ、などという理屈で動いてきたのが初期です。技術教育重視が初期、89年までのところであったというのも、結局、工場を建てるのに必要な人間をつくりましょうという、目的で開発を進めるという方針だったわけです。そんな形で動いてきたのが80年代の後半辺りからだったのです。開発問題において、いちばん有効な投資というのは、実は教育に投資することではないかという議論が盛んになってきたのが80年代の後半からだと思うのですが、そういうことも含めて、世界全体が初等教育を受けるといえるのは、ベーシック・ヒューマン・ライツだという認識と、また初等教育を充実させることが開発においていちばんの力になるという認識から、世界宣言がこの時に出ています。その後のいわゆる教育開発というのは、この初等教育を中心に動いてきている、ということが1つあります。

もう1つ、89年を境にして、記憶しておかなければいけないこととしては、技術教育、テクニカル・ボケーションル・エデュケーションについて割と大きな論争がこの業界であったということです。技術教育に投資することが果たして良いことなのかという議論が、世銀を中心としておこりました。世銀全体というよりは、世銀の一部のエコノミストの意見というふうに言ったほうが良いと思うのですが、その意見というのは、技術革新が今どんどん進んでいる世の中において、公共機関という、はっきり言ってフレキシビリティに欠けるものが、技術教育に投資するというのは無駄にしかならない。したがって、教育政策なり、教育援助というのは、初等教育、中等教育を重視したものと、人間がどれだけトレーナブルになるか。その後で、職業訓練を受けるための素地をしっかりと作ることで国がやれば良いんだ、そこまでやったら、あとはプライベート・セクターに任せるべきだ、という議論が出てきたのです。

それについて、ADBの場合ですと、インドネシア、マレーシア辺りを中心とした主な援助国というのは、むしろ国主体の技術教育をまだまだ進めていきたいということで、世銀とADBが非常に派手に議論をした時代があったのです。91年ぐらいに世銀でまとめたポリシー・ペーパーでは、最初に世銀の一部のエコノミストが言っていたよりは、だいぶトーン・ダウンされた形で出たのですが、この89年辺りからのディベートを境として、技術教育に対して援助をしようという空気は、ドナー全般に薄れてきたわけです。特に、いわゆる技術高校なり、高等専門学校といった所に対する援助が、極端にこの後で冷えてきているというのは、89年を境としての流れとして押さえていただくべきことかと思えます。

それとともに89年以降、プロジェクト1件1件の規模が随分大きくなってきています。結局、技術教育問題を扱っていた時代は、高等教育も含めて、この場所でのこういう学校をつくりましょう、そうすると建物にいくら、それに対する先生の経費はいくらということで、かかるお金の額が非常に限られてくるわけです。1校限定なり、数校限定ということですから限られていたわけです。それが89年を境として、初等教育全体とかということになると、国のある地域、さっき出てきましたバングラデシュの初等教育の場合ですと、バングラデシュは、そのころ州が4つあって、ADBはチッタゴンの小学校建設を全部やらせていただくという形になりましたし、国レベルのプロジェクトに移ってござるを得なかったという経過はあったと思うのです。以上のように、1件1件の金額が随分大きくなってきました。

金額が大きくなりますと、もう1つ出てくる問題は、やはり教育についてADBがお金を出すときに、むしろ1校1校のデザインというよりは、このプロジェクトを通じて、その国の教育政策なり、人的資源育成の政策は、これからどう動いていくのかを考えるようになりました。大岩さんがバプア・ニューギニアにいらっしゃったときに、私が中

心になってやっていた高等教育のプロジェクトも、それまでは大学というのは学費はただで、むしろ全員に奨学金を出すような体制で動いていたのが、これからは教育というサービスについても、人々がお金を払うようにしましょう、というような方向への流れの転換ですとか、それまでは外国人教員を中心とした大学教育を行っていたのを、現地化しましょうということで、教育政策について口を出すような形に動いてきたわけです。これも89年を境としての流れかなというふうに、私などは理解しています。

最近のプロジェクトが政策論議中心だとすれば、どんなことが政策論議の中心になっているかということ、次にお話をしておかなければいけないと思います。小学校の場合は、正直言いまして、議論ができる点は少ないのです。先ほど言いました89年のジョムティエンのコンフレンスで、小学校に対しての援助をやることは、各国最低やらなければいけないことであって、それについては国際機関は諸手を挙げてお手伝いしましょう、ということを書いてしまったので、あまり政策上うるさいことを言えるものがない。ほかのレベルの教育ですと、コスト・リカバリー（受益者負担）の問題とか何かが出てくるのですが、初等教育の場合には、国が全額払うのは結構ですということで、国が補助金をどんどん出して、就学率100%を目指しなさい、ということだけが議論の中心になっているものですから、小学校のプロジェクトについては、ほとんど政策議論らしいものはありません。

唯一出てくるのは、パキスタンなどの国で、女子の小学生の数が少ない。これは文化的な問題があるでしょう。これはどういう方向で解決できるかということで、女の子のための小学校を建設するプロジェクトを国中で広くやるとか、そういったことしかない。いずれにしても、学校へのアクセスが中心となったものになってきています。それをバングラデシュなりパキスタンなりでやる場合ですと、何千校、何万校の建設と学校教員のトレーニング、教科書を出す、初等教育に関してのものをいろいろ含めた包括的なプロジェクトが出だしているわけです。

中等教育前期の学校制度は国によってだいぶ違うので、中等教育前期といってもどういうふうに括っていいか問題はあるのですが、結局、小学校全入ということ的前提として、いまADBや、ほかのドナーさんがプロジェクトをやってきているということになりますと、どこで子供を選び分けるのかということで考えなくてはいけないのが、中等教育前期の問題かなと思います。私たちがプロジェクトをやる場合にも、結局、中等教育前期を扱う場合、各国政府とのいちばんの問題点は、小学校は98%の子供たちが行くところだが、では中等教育前期は、その年代の子供たちの何パーセントを入れたいのか、また、あなたの国はそれについて、いくら金が出せるのかというのが、いちばんの議論の中心です。

それを決めるときのもう1つの付随的な議論は、要は中学校教育というのは、何を与

えるためのものですかということです。先ほども言いましたように、いわゆる技術教育ということに走ることは避けたいというのは、世銀にしてもADBにしても、割と共通した認識です。中学のプロジェクトをやるときに、一部の政府は、どうしても職業訓練的なものをカリキュラムの中に入れたい、という議論が出てくるのですが、これをやりますと中等教育の費用が減茶苦茶に高くなってしまいうということで、技術問題は別の場で与えてもらうことにして、中等教育というのは、やはりトレーニングを行うための下地を作るだけに集中していただく。言うは易しなのですが、実際のカリキュラム作成の場などでは、随分もめてくるわけです。その辺りの議論も含めて、最終的にどのくらいの大きさになってくるかが問題となります。

この議論を行うために、ADBにしても世銀にしても、アジア各国で行っているのは、国ごとの教育セクターのいわゆるファイナンス・スタディというのを、セクター・レベルでやっています。それぞれの国で、教育にどれくらいお金がかかっているか、受益者がどれくらいお金を負担し、企業がどれくらい負担しているのか。どこまでその国の国民からお金を絞り取れる見込みがあるのか。その辺りのことから、結局ある国の向こう5年間、10年間の経済レベルはこの程度までしか無理ではないかと、そういうことを考えた上でのプロジェクトを作りましょうと、そういった議論が、いま中等教育前期を扱っているプロジェクトでは出ていると思います。

中等教育後期というのは、日本の高校レベルになるわけですが、ここになってくると、さらに難しいわけです。難しいというのは、高等学校に何のために行ってもらうのか。このレベルになると、なおさら各国政府ともに、何とか職業訓練ものに持っていきたいという気持は強いのですが、先ほども言いましたように、一般高校に職業訓練というか、何か役に立つような機材なり何なりを付けてしまうと、非常に大きな無駄にしかなりようがない、という認識を私たちは持っています。高等教育というのが、その国の今の経済のレベルで、その年代層の子供たちの何パーセントぐらいが行くべきなのか。

その学校を卒業したときに、その子供たちに何が起こるべきなのか。そのまま企業なり何なりにトレーニングしていく受け皿があるのかどうか、企業にトレーニングしていく受け皿は、ポテンシャルとしてはあるが現在ないとしたら、これはその国の税制改革なり何なりを行って、各企業がその新入の職員に対してのトレーニングにかかったお金を、税金から控除するような政策に持っていかなければいいんじゃないか、とかいったレベルまで考えてやらなければならない。高等学校レベルの教育のプロジェクトを行うために、私たちの政策論はその辺りのところまで、いま手を出しています。

さらに難しくなるのが技術教育ということです。結局、企業まる抱えの形で、出た学生がみんな日立なら日立、ソニーならソニー、東芝なら東芝に就職するという形になってしまうと、逆に何で国がそういう学校に金を出さなければいけないのかという

話になりますし、かといって特定の技術を狙った技術教育プロジェクトというのを作ってしまうと、結局は私たちが言うところのエクスターナル・エフィシャンシーがどうなってくるのかということで、理論的なレベルから、技術教育のプロジェクトというのは、いちばんやり辛いところにきています。

労働市場の活性化を行ったときに、プライベート・セクターはそれなりにレスポンドしてってくれるのではないかと。プライベート・セクターがレスポンドしてくれるのではないかとするのは、これは2つの意味があるのです。1つは、いわゆるプライベート・セクターが教育をする、日本でいう専門学校みたいなものを作ってくれて、ギャップを埋めてくれるのではないかとという可能性です。もう1つは、企業が自分たちの所で企業内研修みたいなことでギャップを埋めてくれるのではないかと。この2つの可能性というのを見据えながら、そっちのほうへの援助を中心に考えながら、例えば既存の高等工専なり何なりのこれからの方向づけを考えていかなければいけない、というところに今、私たちの技術教育のプロジェクトの議論の中心点は動いてきております。

高等教育ということになりますと、なおさらにいま言った話が強まってくるのです。私は、実はいちばん多く手がけているのが高等教育のプロジェクトなのですが、高等教育のプロジェクトというのは、各国とも政治家の人たちと近いものですから、とにかく自分が出た大学は立派なものにしてほしい、機材をください、外国から先生を呼んでくださいということだけで、うちはこれこれをしたい、というものは出てこない。悪い言い方なのですが、象牙の塔をさらに一段高くするという発想でしか、少なくとも政府のほうからの要請は出てこない。政府からの要請は、常にそうした象牙の塔的な発想に基づいたものでしかないというのが現状かと思うのです。

いま高等教育のプロジェクトをやっていくときに、やはり考えてあげなくてはいけないことは、それぞれの国が一体どこまでのレベルで高等教育機関が必要なのか。高等教育というのは、非常に金食い虫ではあるわけです。小学生1,000人卒業させるぐらいの金が、1人卒業させるのにかかるわけですし、卒業したところで、インドネシアなり、各国の例を見てもみると、いわゆる大学と企業なり労働市場なりとの結びつきがよろしくないということで、エジュケイティッド・アンエンプロイメントの問題が深刻なものとして出てきています。これから各国において高等教育のプロジェクトを私たちがやっていくときは、その大学に何を求めるのか、国が大学に投資をするものが、ダムを造るのに投資するよりも本当に良いものなのかどうか、という証拠がほしいわけです。

A DBのプロジェクトは、実は、教育・保健セクター以外では、最初の審査の基準はレイト・オブ・リターンなのです。これは、銀行などと同じく投資効果です。いままで、教育のプロジェクト、保健のプロジェクトというのは、このレイト・オブ・リターンのアーギュメントが免除されていたということはあったのですが、最近になってA DBの

中でも、一部の教育専門家や、もしくはエコノミストは、私も含めて積極的にこのレイト・オブ・リターンの議論に入っていこうではないか、ということで仕掛け始めたということがあります。

A DBのプロジェクトは、随分政策中心のものになってきたのですが、一般的に議論の中心になるのは次の3つかなと思います。要は、教育プロジェクトは、最終的に誰が払うのか。A DBは、とりあえず何千万なり、何億ドルのお金を貸しますが、そのお金を最終的に誰が払うのか。国民総生産が増えてくるから、それから払えるということでは、心もとないということで、大学教育などの場合ですと、直接学生からとる話もしますし、技術教育などですと、実は卒業生を使う各企業から政府にお金を返してもらう、というようなことも話しています。もしくは、やはり学生本人に、現在ではなく、30年がかりぐらいで払ってもらおうということでの、いわゆるスチューデント・ローンの話などを中心として、コスト・リカバリーの議論が随分盛んです。

さっき小学校のプロジェクトなどでは、あまりコスト・リカバリーなどということは言わないと申しましたが、語弊がないようにその点についてクラリファイしておきます。小学校のプロジェクトにおいても、いわゆるコミュニティ・インボルブメントということで、各コミュニティにそれなりの念書を出していただくという形では、やはりこのコスト・リカバリーものの議論は盛んです。小学校を建設するとき、A DBは基本的には機材を買ってきましょう。ただ、実際に例えば屋根を組み上げる労力はそのコミュニティで出してくださいとか、小学校の建物は建てますが、その後の建物の保守管理はそのコミュニティでやってくださいとかいった形での、形を変えたコスト・リカバリーの議論は、むしろ小学校のプロジェクトですら出てきているというのが現実かなと思います。

あと、小学校のプロジェクトでのコストの話ですと、教科書の問題もあるのです。例えば、いまバングラデシュなどですと、単年度教科書を使って、毎年いまのレベルで500万ドルから600万ドルくらいのお金が教科書の紙代に使われているのですが、これをちょっと紙の質を良くしてやれば、3年使える教科書が出来るのではないか。子供たちがそれを記念品に取っておくことはできないにしても、教科書の寿命を延ばす中で、コスト・シェアリングを進めていくといった形での議論は盛んです。

あとの2点、インターナル・エフィシアンシー、エクスターナル・エフィシアンシーというのは、本当に金科玉条のようかどうか、どんなプロジェクトでもこの話を私たちはするわけですが、とにかくインターナル・エフィシアンシー、その学校についての投資効果、つまり、1校にいくらのお金をかけて、もしくは子供1人当たりいくらのお金をかけたら、卒業してもらえるのか、どのくらいの教育効果が上がって卒業するのかということでは、先生1人当たり子供を何人見させるとか、その辺りの細かい計算が

らやってきたインターナル・エフィシアンシーの議論であり、どういうものを基準に据えるかという議論です。エクスターナル・エフィシアンシーのほうは、高等教育とか技術教育などのところで、出てきた子供たちが世の中のためにどれだけ役に立っていつくれるのか。そんなことが大抵の教育プロジェクトの基本的な論点かなと思います。

私は仕事をADBで数年やらせてきてもらいまして、いちばんやりにくいなと思うのは、教育プロジェクトというのは何かよくわからないということで理解されないことです。結局、橋を建てるプロジェクトなら、橋が建ったら建った。これで非常によくわかるわけです。空港を造ると、空港のターミナルビルが建てば、これでいいわけですが、教育のプロジェクトというのは、学校が建ったところで、これで終わりではないわけです。ほかのプロジェクトは、いわゆるお金を出したら、その結果までとの間の経路が短いのです。お金を出して、コンサルタントを雇って建築会社のコントラクターが入って、ポンと物が出来れば済むわけですが、教育プロジェクトの場合にはなかなかそうはいかない。

教育プロジェクトをどんなプロジェクトでも非常に大雑把な言い方をしますと、大体こんなインプットがあるのかなと思います。フィリピンで技術教育のプロジェクトをやるということになりますと、いちばん最初に出てくるのが、学校の建物がちょっと手狭になっている、もしくは壊れかけている、もしくは学校の建物が存在しないからということで、新しく建物を建てましょうということになる。建物を建てますと、例えば小学校のプロジェクトにしても、最低限必要な機材が必要になってくるわけです。例えば黒板1つにしても、それは機材ですし、いまの時代ですとビデオ、理科実験機材、できればOHPみたいなものも欲しいかなといったような機材が入ってきます。

また、学校の先生たちのトレーニングがもう1つのエレメントとして入ってきて、今度はそのカリキュラム、教える教科内容のことで、その学校のマネジメントの問題とか、卒業生の就職の面倒をみる、どういうシステムをその学校に作らせるのかといったことでのコンサル、専門家が入ってきて、最終的にその学校のランニング・コスト……。大体どんなプロジェクトでも、教育プロジェクトはこれだけ揃っていれば、材料としては全部揃っているということになるかと思います。

ところが、先ほどの橋のプロジェクトとの違いというのは、これだけの材料が揃ったところで、これが果たしてフィリピンの技術高校なら技術高校をちゃんと機能するものにしていけるかどうかというのは、むしろこれとこれとこれがどうかかわってくるのかというのを、しつこくしつこく説明して、これを関係者に理解してもらって、こちらが意図したようにしっかり使ってもらって初めて、プロジェクトがプロジェクトたりうるわけです。

これは米田課長とも昔から随分お話をしていることなのですが、結局うちから融資し

たお金が出ていっていることが、このプロジェクトの成功の保証にどこにもつながらない。金銭面で私たちが見ていて、これはよくいっているではないというふうに、銀行内の一般的な判断基準から見ると、うまくいっているプロジェクトでも、実際に中身を見ると、何だ、これはというプロジェクトは怖いくらいあるのです。

例えば、バプア・ニューギニアでの技術高校のプロジェクトが80年代の頭にあったわけですが、建物はきれいに建ちました、機材もドンと揃えました、ただ、現在は学校は機能してなくて、その学校の建物には何か訳のわからない有象無象が住んでいます。ただ、いわゆるADBの帳簿上では、きれいに予定どおりのペースでお金が出て、めでたしめでたしということになりますと、結局、橋が出来たではないのだということで、そのプロジェクトを作っていく段階で、どこまで相手政府の人に入ってきてもらって、この辺りのミックスがどう双方にかかわっているのか、このプロジェクトが何をなそうとしているのか、という理解がないとうまくいかないという、いま業界流行りの言葉で、多分JICAでも皆さん使っておられると思うのですが、プロジェクトのオーナーシップがいちばん議論されなくてはいけないプロジェクトというのは、教育なり保健関係のプロジェクトではないのかなというのは、この辺りの点からすごく思うのです。

ADBの中でも、そういうことでは非常に反省をしています。多分それは89年辺りを契機にして、それまでうちは技術教育を中心としたものとして何本かはやってきているわけですが、それは年間貸出額の5%とか4%、そのレベルで80年代いっぱいまでは動いてきたのですが、いまは、ADBの中で教育プロジェクトは全体貸出額の20%を目指している。最終的には総本数としては、本数で全体の5割、貸出総額で4割まではソーシャルなプロジェクトにもってこようという動きが、ADBではあるものですから、そういう流れの中でいままでのプロジェクトを反省してみると、プロジェクト・オーナーシップが話題になってござるを得なかった。そんな背景はあるのかなと思います。

このインプットの話をもう少し踏み込んでみます。これは多分米田課長に証言していただくといいと思うのですが、これは90年の頭までくらいだと思うのですが、インプットカテゴリーのデザインというのは、教育プロジェクトが1件ありますと、そのコンポーネント1をファシリティ・ディベロップメント、コンポーネント2をエジュケイショナル・ディベロップメントという形です。例えばどこかで学校を建てます。学校を建てるには、コンポーネント1のところで建物を建てましょう、機材を入れましょうというのが入って、エジュケイショナル・ディベロップメントで学校の先生のトレーニングをしましょう、カリキュラムのデザインのためにコンサルを入れましょうどうのこうのということになります。実際こうやって見ますと、もっともらしく見えますが、いま言っていたコンポーネント1というのは、この上の2つをそのまま持ってきたもの、コ

ンポーネント2はこの下の3つを持ってきたものにほかならないわけです。

それが、最近のプロジェクトのデザインというのは、正直言いますと、訳がわからないものを持ってきたりしている。コンポーネント1ではイクイティ・イン・アクセス、要は学校のアクセシビリティを高めることをしましょう、コンポーネント2ではクオリティを上げましょう、コンポーネント3でマネージメントを強くしましょうという、最初のこのグルーピングと違って、今度のグルーピングでは逆に悪い言い方をしますと、そのプロジェクトの内容がほとんど見えてこなくなったと思うのです。米田さん、そうですね。こんなのは89年、90年の米田さんがいたころですね。

[米田] 私がいたころは、都市銀行のパイプがほとんどだったのです。どちらかという、上のほうのコンポーネント1のほうが相当ヘビーでした。だから、コンポーネント2のほうはあまり見えてこなかったのですが、終わりのところはもう相当増えてきています。だから、多分その流れで新しいほうに最近は変わってきているのかなと、いまイメージを受けています。

そうですね。米田課長にご証言いただいた点はということかということで申しますと、先ほど教育のプロジェクトはインプットと、それが何を成そうとしているかという関係が非常に大事だということを申し上げました。これは現在のプロジェクトの基本手法ということから考えてくると、わかりやすい話になるのではないのかなと思います。

例えば、インドネシアの高等教育のプロジェクトをやるということになると、これはどこの機関でも一緒だと思うのですが、いちばん最初にセクター・アナリシスをやって問題点を出してくる。インドネシアの大学制度でいろいろ問題点が出ます。質が悪い、卒業生はどこに就職するのかよくわからない、学校も地域のために全然役に立ってない、世界的にインドネシアの大学は孤立している、そのくらいとりあえずトントンと出てくる。それをやってきますと、その2段目のところで、インドネシアの大学制度はそれだけ4つの問題がいまあるわけだけれども、次にプロジェクトをやるとしたら何を目的にするのかということで、次のプロジェクトは、質を高めつつ大学が地域に貢献できるようにする。だから、これをオブジェクティブ・ステートメントとしてボンと出す。

では、地域に貢献するというのはどんなことをするのか、質を高めるというのはどのレベルまで高めるのか、というのが次のスコープの議論だと思うのです。例えば地域に貢献するというのは、その圏内の全部にある程度目が行き届くようにしたい。このために、実際にどういうプロジェクト・アクティビティが必要になるのかということで細かく書いていく。ですから、いまADBのプロジェクトのアプレザイザル・レポートを見ていただくと、必ずこの順番で教育プロジェクトのディスクリプションというのは出て

きます。

セクター・アナリシスがあって、例えば10個なら10個問題点を挙げたとしても、その中でこのプロジェクトは4つの基本的なポイントについて扱いたい。この4つの基本的なポイントについて扱いたいだけでも、それにしても全部やろうと思うのではなくて、それぞれ4つのポイントについてここまでやると、プロジェクトの領域をはっきりするという、スコープのはっきりしたディフィニションがあって、そういうスコープの中でプロジェクトを行っていくには、どういうアクティビティなり、どういうインプットが必要なのか。

私も昔、こういうのはどこのセクターでも一緒なのかと思っていたのですが、どうやらこのプロジェクトの設計技法を非常にうるさく言われるのは、実は教育セクターが主なものです。さっきお話をしたように、教育セクターというのは、何をやろうとしているのか、そのインプットがどこにつながっていくのかよくわからない。うちの場合ですと、理事会が非常にうるさいものですから、その中で私たちが必要だと言っている、そのプロジェクトのアクティビティなりインプットにいくらかかりますということが、やろうとしているスコープの中で無駄があるかないかというのが、うちの理事会が私たちの作ってくるプロジェクトをスクリーニングするときの、いちばんのチェックポイントになるわけです。そういうことで、こういうことを言われるのが非常にうるさくなってきている。

また、さっきのもう2つ前のシートとの関係で見ていただくとよくわかっていただけるのかなと思うのですが、昔のプロジェクトというのは、オブジェクトが1個しかなくて、このプロジェクト全体で何かやろうと思ったときに、建てたもの、機材、トレーニング、専門家、こんなものが要ると、ドンと書いていた。それがいまは、例えばバングラデシュで小学校のプロジェクトをやりましょうというときに、問題点ということで、やはりまだ就学率が低いからということで、イクイティの問題を何とかしなくてははいけません。うちが今度プロジェクトをやるときには、いまチッタゴン州で就学率が例えば65%なら、向こう5年間で最低75%まで上げたい。それに必要な学校をあと何校くらい造らなくてははいけません。そうすると、こういう機材が要ります、先生は何人要りますとか、そんなことが話題になってきます。

ところで、小学校の就学率を高めるときに、やはり教育の質が問題です。バングラデシュのいまの小学校は、小学1年生、2年生の場合ですと、1日当たり45分の授業が2時限しかないということで、1日当たり90分のコンタクト・アワーなりコンタクト・タイムで、先生側が実際に子供たちに接する時間がないということでは、何にも教えられないわけがないのではないか。そうすると、教育の質を高めるためにある程度先生の数を増やさなければはいけません。いま、1つの学校で教室が3つしかないような小学校し

かないので、午前の部は小学校1、2、3年、午後の部は4年、5年とやっているのに、1日2時間しか子供たちを教えてやれないのだとしたら、教育の質を高めるためにも、やはりある程度建物を大きくしなくてははいけません。そのための必要な機材が要ります。また、質を高めるという純粋な目的のためにも、トレーニングなりカリキュラムの内容を高めることが必要です。

また、その学校がこれからもっとエフィシヤントに動いていくためには、例えば地域の文部省からの出先事務所の建物ももう少し何とかしてやらなくてははいけないし、文部当局のコンピューター・インフォメーション・システムの充実なり何なりとか、その担当の役人のトレーニングなり、そのエデュケーション・マネージメントのインブルーメントのための専門家が必要だとかいうことで、プロジェクトのデザインがされてくる。

昔のプロジェクトの見方からしますと、非常にしつこいわけです。コンポーネント1、2、3、どれにも建物が出てきます。機材もどれにも出てきます。昔はコンポーネント1というと、建物は全部わかったし、コンポーネント2というと、この辺りのことが全部わかったということで、プロジェクトを実施する立場の人たちからすると、最近のこのオブジェクトによるプロジェクト・デザインというのはわかりにくいのではないの、という批判は随分あります。しかし、先ほどの話に戻ってしまうと、結局、何をするためにどういうインプットが必要なのかということ、プロジェクトを実施する人たちにわかってもらうためには、こうしたマトリックスを使って、それぞれオブジェクト、スコープ、インプットをリファインした形でしか、プロジェクトのデザインがいまはなし得ない状況に移ってきているということがあるのかなと思います。

結局、それはインプット重視から結果主義への変化ということです。これも、皆さんはお馴染みかと思うのですが、ベネフィット・モニタリング・エバリュエーションとか、もう1つ前の時代ですとPBME（プロジェクト・ベネフィット・モニタリング・エバリュエーション）、ある時代から、なぜか教育プロジェクトというのはこの最初のPの字が落ちまして、「BME」と言われるようになったのですが、こうしたプロジェクトの結果についてのエバリュエーションについての関心が高まってきたというのも、90年代の頭のことかなと思うのです。

それまでのところでは、やはり建物でどのくらいの建物を完成しました、それぞれのインプットがどれだけ正確に向こうの被援助国のほうに受け取られているか、ということさえ確認できれば、プロジェクトはまあ成功したと、それで済んでしまっていた時代もあったと思うのです。そういうことでは、米田課長がおられたときというのは、ADBが教育分野について非常に激動の時代で、米田課長が帰られた辺りのところから、この辺りのインプット重視から結果主義への変化が見られたというのが、いわゆる90年代辺りを転機にしての、ADBのプロジェクトのデザインの仕方の変化かなと、私などは考えています。

いま、うちがどういうプロジェクトをやっているのかということをおお程度見ていただくために、5つくらいプロジェクトのお話をさせていただこうかなと思っています。本当は、このプロジェクト5つ分の細かいデータシートをお見せしたほうがよかったのだろうと思うので、もしもご希望がありましたら、一応データシートがありますから、後でご請求ください。今日出してきたこの6件くらいのプロジェクトは、全部私が個人的にかかわっていたものなので、何かご質問があったら、こちらのほうとしても説明しやすいものかなと思ったのです。そういうことで、ちょっといくつか見ていきます。

バングラデシュのハイアー・セカンダリー・エデュケーション・プロジェクトは、どういうことを狙っているかということから始めましょう。バングラデシュの教育制度は、日本の旧制高校の仕組みに近いのです。プライマリが5年で、ローアー・セカンダリーが3年、いわゆるセカンダリーと言われるミドルレベルが2年、ハイアー・セカンダリーと呼ばれるものが2年、この後がハイアー・エデュケーション（高等教育）です。

ところが、これは日本でも昔あった問題なのですが、いわゆるハイアー・セカンダリー・エデュケーションと言われる高等教育のレベルというのは、理屈ではここが初等教育、ここが中等教育で、ここがハイアー・エデュケーション（高等教育）なのですが、多くの場合、このハイアー・セカンダリーと言われる学校は、高等教育機関、カレッジのいわゆる予科として付いていたということで、実際には、この部分は中等教育の一部でありながら、予科であるがために、卒業生は全部高等教育に進むことを想定としてしか教育していなかった。しかも、この卒業生がほとんど全入することを期待していた。

ところが、国のカリキュラムというのは、一応ここからここまで全部見渡したものであるべきであるという議論は、ずっとあったわけです。しかも、バングラデシュの場合には、このハイアー・エデュケーション（高等教育）機関というのは、カレッジが千数百校ありまして、国のサイズに比べて高等教育機関が多すぎる。これを何とか絞ってやらなくてはいけないということからデザインしたプロジェクトで、このプロジェクトが始まったのは91年で、うちのほうとしては一応5,000万ドル程度のローンを、さっき申しましたソフトローンのほうから付けまして、それにUNDPのほうからジョイントで、コンサルの経費等を200万ドルくらい出していただいでやっていますが、このプロジェクトでやろうとしていることは、5年から8年がかりくらいで、この学校の予科を大学から切り離して、中等教育の一部に据え直そうというわけです。

どういうことをやったら、これが可能になるのかということですが、要は、このレベルについての補助金を厚くしたわけです。このレベルの学校が予科だったのだけれども、もしも自分たちが独立するということであれば、それについての建物なり機材なりを充実させるための援助は、国がしまししょうと。ただ、その代わりに、そういう約束をしてくださいということ、その約束を基に機材なり建物なりを出し、その教科内容にしても、

ここでもっとはっきり出来るようにということで、教科内容の見直しをしていただく。

あとは、このレベルが2年だけだと、やはり経済的に学校として合わないの、このレベルから動いている学校、いわゆる中間レベルから動いている学校を、4年制の学校にまた育てていくための資金援助もしてまして、基本的には5・3・4制という学校制度を新しく確立することを目指しているというのが、このプロジェクトの基本内容です。そのために必要なのは、先ほども言いましたように、機材であり、コンサルであり、学校の先生のトレーニングであり、教育省のお役人のトレーニングであるということです。そんなものを見渡して行っていて、このプロジェクトは、去年ミッドターム・レビューをやったのですが、バングラデシュは政治状態が割と微妙なので、必ずしも120%うまく動いているとは申しませんが、しかし、当初の予定の数年遅れくらいで、一応大学の子科という、いわゆる旧制高校型の体制から新制の学校制度への移管というのは、少なくともはっきりといま起こってきている。

昔は、このハイアー・セカンダリー・レベルの学校の先生たちに、「あなた方はこのプロジェクトが始まると、プロフェッサーではなくて、単なるティーチャーになるんだよ」と言うと、随分総スカンを食ったというか、つるし上げを食ったことがあったわけですが、一応バングラデシュの学校の先生たちも、11年生、12年生が中等教育の一部だということは、このプロジェクトを最初にデザインして5年経ってみたところでは、いつの間にか受け入れられてしまっていたということで、実を言うと、私なども個人的に驚いています。

次はバプア・ニューギニアのプロジェクトのお話です。バプア・ニューギニアのプロジェクトはハイアー・エデュケーション・プロジェクトで、これは先ほど少し触れました。バプア・ニューギニアは基本的には、大学は2つだけです。1つがユニバーシティ・オブ・バプア・ニューギニアという、ポートモレスビーにある学校で、もう1つがレイという、北のほうにあります工科大学です。いちばんの問題点は国の予算を減茶苦茶食うということで、とにかく高い。それはいくつか理由があって、学生はとにかくもう大学に入った時点から、国から100%スカラシップをもらい、全員が寮に入っていて、しかも学校の先生の8割5分から9割が、外国人の雇われ教員だというわけです。

ただ、この大学のプロジェクトというのは、非常に微妙なものなのです。やはり、自分の国に大学を持つというのは、国のプライドの問題というか、国民のプライドの問題でもあるので、全部これをやめるといふ話にもなかなかいかないため、このプロジェクトがやろうとしたのは、戦略的にスカラシップを使って、5年から10年のタイムスパンで、外国人教員をバプア・ニューギニア人の教員と交換していく。それによって、ランニング・コストをそれまでのものの半分以下くらいまで抑えるというわけです。一方で、学生のほうからもお金をいただけるような体制を作っていきたい。そんなことを目

指したプロジェクトで、これについてはうちのほうから、これもソフトローンなのですが、2,000万ドルほど付けました。

ただ、テnderの点でこのプロジェクトには問題がありました。プロジェクトのためにうちのほうからお貸しした2,000万ドルの半分くらいのお金が、スカラシップのお金なのです。つまり、うちはローンを出します。バプア・ニューギニアの大学というか、政府のほうとしては、このお金を使って学校の先生を海外に出して、修士なり博士なり、しかるべき資格を持って帰って来て、その人たちに教員になってくださいということなのですが、コンサルを雇う場合には、これはJICAさんでもそうでしょうが、一般的なコンサルさんを選定する方法がありますし、機材を買うときにも、一般的なオープンビディングの方法があるわけですが、1,000万ドルくらい大きなスカラシップのパッケージということになりますと、各国の大学にとってみると、これはオーストラリアの大学グループとか、アメリカの大学グループが主になるわけですが、彼らにとっては、この1,000万ドルのスカラシップ・パッケージというのは、非常においしい商売なのです。

ところが、ADBのほうにしましても、政府のほうにしましても、オーストラリアのほうがいくらと言ってきて、アメリカのほうがいくらと言ってきて、これは比べようがない。どうやって選定させるのかということで、非常に苦労しましたが、最終的には、これはコンサルの選定と一緒に形で、いわゆるツー・エンベロープ・システムで、アメリカの大学ですと、どのくらいのレベルの学校に行かせてもらえるかというテクニカル・メリット、また、アメリカのほうの大学連合がどういうサポート・サービスをその学生たちにできるか。オーストラリアにしてもそうなのですが、そういうことでのテクニカル・プロポーザルを挙げてもらって、コンサルの選定と全く同じ形で選定しました。最終的には、アメリカの大学に行ったわけですが、このプロジェクトは一応動いています。

一応動いていますというのは、これは1999年までかかる予定で、スカラシップですから、時期的にはゆっくり動くプロジェクトなのですが、コントラクト・アワード、コントラクトがどのくらい出たというベースでは、プロジェクトの総額の84%のお金が、いわゆる留学生のためのコントラクトで、アメリカの大学のほうにいていますし、実際のお金のほうとしても、プロジェクトのお金の3割くらいがアメリカの大学グループというか、コントラクトのほうに流れているということで、一応動いています。ただ、このプロジェクトはその後、90年代の前半というか、過去3年くらい、バプア・ニューギニアの経済は完全に破綻しまして、政府のほうで全くお金がなくなりました。ADBのプロジェクトというのは教育プロジェクトで、8割ファイナンスिंगというのが最貧国についてのスタンダードでした。つまり、2割分は各国のほうから出していただかなくてはいけないのですが、この分のお金がバプア・ニューギニアの場合には出てこ

なくなってしまうと、すったもんだがあって、プロジェクトが全く動かなかったという時代がいくらかあって、苦勞しているプロジェクトです。

ちなみに、いま8割ファイナンスと申しましたが、ADBの場合、被援助国というのを、GDPパーキャピタの数字を基にして3つくらいのグループに分けていまして、最貧国グループには、いままでですと、うちのほうとしては80%ファイナンスで、ソフトローンをお出しする。Bグループというのが、インドネシアとかフィリピンとかが入ってくるグループなのですが、60%ファイナンスが基本で、前の事例ですと、ソフトローンと普通のうちの7%くらいいただいているローンとのハイブリッドなり、ブレンドローンを出したりというのが基本でした。

いちばんお金があるマレーシアなり何なりのグループについては、4割ファイナンスで、6割はそれぞれの国で出していただく。ADBからお貸しするお金も、いわゆる市場金利です。ただ、市場金利といっても、ADBでは25年、30年のタームで調達するということでは、その辺りの国は、まだ自分たちの国の大蔵当局はそのコストでは起債できないものですから、ADBからお金を借りるほうがメリットがあるということなのですが、いま、ADBのほうも資金繰りがだいぶ苦しくなっています。

そういうことでは、いままで80%が基本だったのが、少なくとも70%くらいまでは引き下げざるを得ない状況になってきています。皆さんも新聞などでお聞き及びのことかと思うのですが、特にソフトローンについては、アメリカのほうからお金が出てくるのかこないのかも、今一つはっきりしなくてということでは、世銀、ADBともに、これから安いほうのお金のソフトローンをどうやって扱っていくのか。むしろ、これはインターナルなところで、ある程度利潤を上げている部分からお金を回して、少しソフトローンの新しい窓口を作ってあげる必要があるのかなという議論も、いま起こってきているわけです。バブア・ニューギニアのプロジェクトというのは、そんな形で動いています。

3番目は、インドネシアのハイアー・エデュケーション・プロジェクトです。ここでご紹介するのは、うちが93年の9月に出したプロジェクトで、ADBがいままで出した教育プロジェクトの中では、いちばん大きいものです。これは高いほうの、いわゆる市場金利のローンで、1億4,000万ドル出しています。カバーしている大学の数としては、9大学です。9大学というのはほとんど地方の学校なのですが、それにスラバヤ工科大学を足して10大学。また、これは私は日本語を知らないのですが、サミオ(サウスー・ステーション・ミニスター・オブ・エデュケーション・オーガナイゼーション)という、東南アジア教育大臣会議というか、その下部組織でトロピカル・バイオロジー(熱帯植物学)の研究センターが、モゴールの例のAPECのサミットをやった所のそばにありまして、そこの研究所も、一応インドネシアの政府で拡充したいとい

うことで、そのお金も出しました。総額で合わせて、1億4,000万ドルでした。

基本的なプロジェクトの内容としては、このプロジェクトなどは、さっき言ったオブジェクティブとマトリックスを使った形でのプロジェクト・デザインを、いちばんうるさくやったほうのプロジェクトだったかなと思います。地方の大学を拡充するのに、何か言い訳が必要だということで、プロジェクトが目指したものがいかに各大学、地域に根ざしたものになっていただくかということでは、オブジェクティブのいちばん最初としては、地域に根ざしたものになっていただくためにということで、各大学の中でも地場産業に結びついた学科についてだけの重点的援助でした。また、地域とのネットワークを広げてもらうということで、各学校に地域企業とのジョイントの研究プロジェクトをしてもらうためのリサーチ・ファンドを作った。また、各大学間での相互の扶助というか、助け合いを進めていただくという関連で、スラバヤ工科大学なり何なりというのは、むしろサポーターの役目で育ててくださいよということで、別のオブジェクティブとして据えて、大学間の交流を進めさせる。

最終的には、エクスターナル・エフィシアンシーをさらに高めるということで、就職活動についての援助なりを、随分うるさく言ってやってもらっているプロジェクトです。これも1億4,000万ドルということで、ちょっと大きすぎたかなという反省はあるのですが、ある程度の消化不良の期間を経て、いまやっと順調に動き出したというのが、このプロジェクトの現状です。

次はインドネシア・ボケイショナル・テクニカル・エデュケーション・プロジェクトですが、インドネシアは先ほどのプロジェクトのリストのほうで見ていただくとわかるのですが、ADBとしては非常に精力的にというか、長年ずっとお付き合いがあるところで、技術教育関係でも随分と多くのものをやっています。工業高校関係のもので、このプロジェクトをやる前の段階で4件、農業高校2件、家政科高校とか工芸高校とかを合わせたプロジェクトが2件あって、このプロジェクトを私が93年に手掛けたときは、この家政科高校、工芸高校を合わせたようなプロジェクトの第3期目を作ってくれないかということで、デザインを始めたのですが、とにかくいまの時代は工芸高校、家政科高校のものだけやっていくのでは、さすがに行き詰まるなということで、随分と苦勞したのがこれでした。

ADBのローンとして、総額で8,500万ドルくらいのローンで、これも5年もので出しているのですが、最終的には、やはりインドネシアのこれからの工業化なり、産業の高度化を見渡した上で、むしろいまの専門学校が最終的には10年くらい経ったところで、一般高校のほうへコンバートしなくてはいけないということを見据えた上でのカリキュラムの見直しなり、そういうことでは足腰の軽い学校を作っていく。

一方で、トレーニングについての責任は、その地域の企業なりに受け取ってもらう。

その辺りのことを非常に強めたプロジェクトというのが、このプロジェクトのデザインでした。そういうことでは、そのプロジェクトは8,500万ドルということですが、学校内における機材拡充などということは、このプロジェクトの場合ほとんど行っていません。これは割と専門家のお金とかトレーニングのお金を厚めにつけており、トレーニングのお金というのは、実を言いますと、その学校の周辺にある各企業の人たちへのトレーニングで、いわば学生を受け入れて、自分たちの企業内での研修をしてもらうのに、どういふことを考えてもらうべきか、また、学校内における成績評価なり、学生が何をやっているかというのをモニターしていくシステムを、どうやって拡充させるかというところに力を注いだということで、それまでのものとは随分と流れを変えた技術教育のプロジェクトだったかなという気はしています。

これとともに、ADBのプロジェクトとか世銀のプロジェクト、いわゆるポリシー・コンディショナリティが入ってきているわけですが、それについても、トレーニング関係の税制の改革とか何とかというのを正面をきってやっている、というのがこのプロジェクトの概要でした。

次はラオスです。これは割と最近のプロジェクトとして、去年の9月にうちの理事会の承認を得て、大きさとしては小さいものなのですが、2,000万ドル程度のローンをソフトローンで付けています。ポストセカンダリー・エデュケーション・ラショナルイゼーションという、非常に長ったらしい名前がついているのですが、このプロジェクトについては、こんなふうにご説明できるかなと思っています。

ラオスという国は、ご存じのとおり、市場経済化がほかの国よりは割とゆっくりなのですが、どんどんと進みつつあるところで、いわゆる旧ソヴィエト・ブロックの国の教育制度は、随分西側の国とは違ったもので、ラオスの場合ですと、高等教育機関と呼ばれるものが、はっきり言って、いままでは1つありませんでした。各省庁に付随した形での研究所、研修所みたいなものは多いのです。ですから、農林省もしくは農業省に農業大学がくつき、郵政省みたいなところに通信関係の学校がつき、教育省の下に教員養成の大学みたいなものがつくということで、ソヴィエト系の国をご覧になると大体わかると思うのですが、これはモンゴルにしても、カザフスタンのほうの国々にしてもそうなのですが、高等教育機関と一言で言われてしまう学校の数というのは、非常に多くて、非常に専門化しています。

つまり、昔ですと、卒業生が100%各省庁に引き取られていっていたということで、そういう学校制度ができていたわけですが、これが市場経済に移っていく場合には、とても成り立っていかないだろうというのが、このラオスでやったプロジェクトのスターティング・ポイントでした。

基本的にやろうとしていることは、とりあえず各省庁の下にあった10校の学校を、

少なくとも法律上はまとめまして、ラオス国立大学を作ってもらいまして、去年の6月にラオスの国の総理大臣にそのための法令にサインしていただいて、紙の上では去年の6月から、ラオス国立大学が設立されています。実際にいまプロジェクトの活動として行っていることは、元あったその10校の学校のカリキュラムをまとめて、それまでのドドックという、教育大学があった所のキャンパスで、基礎教育は全部まとめてやってもらう。農林関係は60人しかいなくて、規模がすごく小さく、不経済、非効率だったものですから、これをスケール・オブ・エコノミーということで、どんどんと基礎教育部門はまとめてもらう。合理化をしながら、かかるところにはお金をかけようではないかということで、この国立大学の設立を行っているというのが、ラオスのポストセカンダリー・エデュケーション・ラショナルライゼーション・プロジェクトです。

ただ、うちのほうで基本的にやったことというのは、基本的な作戦というか、そのストラテジーの策定と最低限のお金をとりあえず出しただけで、むしろこのプロジェクトなどの場合ですと、デザインとしては、これから後、各学部なり何なりの拡充というのは、ほかの興味のあるドナーにやっていただくということでやっています。

最後に、いま現在まだプロジェクトになっていないものを、2つくらい私はいまやっているのですが、さわりだけご紹介しておきます。タイのハイアー・エデュケーション・ディベロップメント・プロジェクトというのは、もともとは単なる大学プロジェクトのはずで始まったのですが、いまのところプロジェクトのロジックとして動いていることは、あそこの国はGDP比に対して、R&Dについての投資額が0.14%しか、いまはないのです。

これは数字を申しますと、日本、韓国、東南アジアの、いわゆるグローイング・エコノミーの場合ですと、GDP比でR&Dに対しての支出が2%というのが、大体の目安かなと思うのです。つまり、タイのいままでの経済成長がこまどうまくいったというのは、たまたま運が良かっただけではないよと。だから、あそこの国がこれから先、生き残っていくためには、R&Dがこれから広がっていくための足場を作らなくてはいけない。その足場ということでは、どういうことが可能かといったときに、大学院のレベルを拡充してあげてといても、その象牙の塔を作るのではなくて、いわゆる産学付合体制を作る形での大学院開発をやらしてもらおうではないかということで、いま、プロジェクトを作っています。

このタイのプロジェクトは、もう1つ変わったことをやっているということでは、政府とうちのほうとで、とりあえず4億ドルくらいのプロジェクトにしようかなという話をしているのですが、4億ドルの基金を作りまして、各大学で大学院を拡充したいという大学については、アプライしてくださいと。アプライするに当たって、産業界のほうからのパートナーを必ず見つけてアプライしてくださいと言って、そのアプリケーション

ンの質によって、政府とADBのほうで、各学校に実際にお金を落とすかどうか決めますということで、いわゆるコンテストみたいなことを行いながらやっている。そういうことでは、タイの政府にしても不慣れですし、うちのほうとしても面倒をみるのになかなか手間暇かかるということで、ゆっくり動いているのですが、むしろそのプロジェクトを作るときに手間をかけるというのも、これからうちみたいな機関がやっていかなくてはいけないことなのかなということも思って、いま頑張ってみているというのが、このプロジェクトの現状かと思えます。

ただ、これをやっていていちばん気になっていることは、タイは大学省というのが教育省と別に分かれているのですが、この大学省が非常に弱いのです。もう一方、これはよその援助機関に対しての批判ということではないのですが、タイについてちょっとコメントしますと、各大学がそういう意味ではそれなりに力を持ってしまうので、各援助機関に直接アプローチしている大学が多いです。ということで、実際には、大学省がある程度音頭をとって、限りある海外からの援助なり、あの国の財源なりをもっと有効利用する、ある程度のポリシーのコーディネーションが必要なところが、完全にバイパスされてしまっていて、各大学が滅茶苦茶な方向にいつているというか、勝手気負な方向にいつているというのが、いまのタイの大学界の現状かなと思うのです。そういうことでは、もしもタイの教育にかかわられる方がいらっしゃったら、なるべくご相談して一緒にやりましょうよということをお願ひしたいということがあるのです。

最後はバングラデシュです。これは、いま動いている小学校のプロジェクトの2つ目のプロジェクトです。うちのバングラデシュの小学校のプロジェクトは、91年からとりあえず5カ年で始めまして、いまは次の5カ年目に入ろうとしているということで、それについての1億ドル程度の融資をまとめようというわけです。バングラデシュは世界の最貧国の1つで、もちろん小学校の就学率も低い。世銀さんにしてもうちにしても、各ドナーが入って、いわゆるコンソーシアム・アプローチということで、一応たくさんのだナーが同じテーブルに座って、全体でこの国は小学校関係のことで、向こう5年間で多分14億くらいかかります。経常予算のほうでやっていたかなくてはいけない部分が、そのうちの9億。そうすると、援助機関がみんな揃って、大体5億くらいの面倒をみましよう。

最初のプロジェクトというのは、そういう意味では割と世銀主導型で動いてきたのですが、今度のプロジェクトは各ドナーがやっています。結局、大きなお金をドンと落としても、あそこの国の場合、プロジェクトを動かしていく力がまだないのです。そうすると、各ドナーがそれぞれみんな持っているお金の額と興味によって、役割分担をしましょうということで、いま話が出ているのは、スウェーデンなどのドナー・グループが教員の養成関係のことを見ます。教員の養成といっても、いわゆる小学校の先生をト

レーニングするためのトレーナーズ・オブ・トレーナーの教育をやる機関を、ノールウェーが専門に見ます。もう1つ下のレベルの、実際に先生の教育のトレーニングを行うのは、スウェーデンとオランダが見ます。ADBは、今回は教科書関係の出版なり何なりのシステムを変えることにお金を出させていただくのと、あとは学校建設を一部やる。世銀のほうはそういう意味で穴が出たときの予算援助に回っていただくという形で、いま役割分担の話が出ているのです。そういうことでは、各ドナーが一緒になってやっていくプロジェクトというのも、いくつかの国で出てきているわけです。先ほど申しましたように、それまでの、いわゆる各学校を見ていたプロジェクトから、セクター全体の問題を考えましょうという動きに、各ドナーはみんな動いてきているからということでは、こういうものが出てくるのも自然な流れなのかなと理解しています。

まとめということではいちばん最後のシートになるのですが、こうして見ますと、特に近年ADBの教育開発というか、教育プロジェクトの案件の形成なり発掘の形が、何がどういうふうに変わってきたかというのを端的に言うと、やはり単発プロジェクトからセクターへのアプローチへの流れかなと思います。例えばモンゴルの場合、うちは実は教育関係でモンゴルに入ったのは、いちばん早かったのです。あのころ、世銀、IMF迎いが経済状態を何とかしなくてはいけないということで、IMFのスタンド・バイ・クレジットのほうの条件として、公務員の数を減らすこととか、社会的なサービスについての教育、保健を含めたものについての予算を減らすとかいったことを、世銀、IMFが随分中心となって進めていたので、あちらのほうとしては、あまり教育なり保健の分野に入りづらかった背景があったのです。

それならばということで、ADBが入っていったのが、92年に53万5,000ドル相当のお金ということで、とりあえずセクター・スタディから入りましょうと。要は、市場経済へ移行していく国の教育制度というのは、どういう問題に直面するのかということ、まずセクター・スタディを出して、各分野でどういうものやるべきなのかということ、いま、まさにそのセクター・スタディを基にしたプロジェクト作りを行っている。多分融資案件として、今年の末くらいになってやっと出てくることかと思うのですが、そういうことで4年がかりで仕込んだのが、モンゴルなどの動きです。ただ、うちのほうとしても、そういうことで市場経済へ移行していく段階での教育セクターがどういう問題に直面するかということ、随分面白い勉強をさせていただいたという感じがするのです。

ラオスについても似たようなことで、これは89年にやはりエデュケーション・スタディということで、いちばん最初にラオスにある程度自由に行けるようになったときに始めまして、そのときに出したセクター・スタディというのは、実はこれは各ドナーの方全部にお分けしています。これはアジア開発銀行としても、割と胸を張って言えるこ

とかと思うのですが、その後、少なくとも去年辺りまでの5、6年のところでは、うちがやったエデュケーション・セクター・スタディが、各ドナーの方々の基本的なガイドブックみたいな感じになって、各ドナーの方々はその上に積み重ねる形で、エデュケーション・セクターへのプロジェクトの発掘をしてこられたと思います。

A D Bは、基本的に小回りがきかない組織なので、最初は教員養成とポストセカンダリー・エデュケーション、高等教育の改革のほうにお金を出しました。世銀のほうは小学校の建設とかそういうことにお金を出したいということで、その他の部分というのは、まだ各ドナーの方々はどうしようかということで、ドイツなどは教育というよりは、むしろ生活にもっと近い部分でのライブリフド・リスクューというか、そういうところに入ってきて動いてきているのです。まとめてしまうと、いわゆるプロジェクト屋というところから、セクターを見据えたものへの動きが、A D Bの教育援助の仕方ということでは、いちばんの大きな流れかなと考えています。そういうことを含めましても、これからますます各ドナー、特に、J I C Aの皆様方ともいろいろ意見交換などをさせていただいて、お互いに助け合えるところは助け合ってやっていけたらなと考えているということで、一応本日のお話を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

質 疑 応 答

【司会】 小西様、どうも有意義なお話をありがとうございました。それでは、折角の機会ですので、何人かの方に質疑応答をお願いしたいと思います。

【質問】 いくつかの点についてお伺いしたいのですが、まず、教育のセクターの場合、教員の給与の問題が非常に大きいと思うのです。どこの国の教育を見ても、教員の給与は大きな問題になってくると思うのですが、それについてどういうふうに対処すべきか、アプローチすべきか、ADBの中で何らかの議論がございましたら、それをお伺いしたいと思います。現在、例えば具体的に改善についてどういう方法だとか、もしくはプロジェクトの中でのアプローチを行っていらっしゃるのか、というのをお伺いしたいのが1点です。

2つ目は、先ほどもちょっと出ました住民参加なのですが、世銀なども随分住民参加の方法を取り入れた公社建設などもやっているようで、日本の場合、いままでも教育というそれほどプロジェクトは多くないのですが、学校建設なども多少あります。ただ、住民参加と言いますと、非常に時間もかかってくるので、当初計画していたとおりのスパンでは進んでこないことが多いと思うのです。住民参加といっても、当然それは労働だけを求めるのではなくて、計画段階から参加させて、彼らのイニシアチブを高めていくということに、そのもともとの起りがあるわけですから、当然それは必要だと思うのですが、結果として非常に時間がかかってくるのではないかと思うのですが、それはプロジェクトの中で問題になってきたりとか、それにどう対処すべきかということが、何か話し合われているかという点が2つ目です。

3つ目は、教育のプロジェクトのスパンなのですが、特にセクターについて、セクター・アプローチのような形で初等教育なりということでプロジェクトを組んで、その目的が複数あって、コンポーネント、活動内容も非常に多種にわたる教科書、教員、施設というような形でやっていきますと、これも時間がかかる場合が多いのではないかと思うのです。それはいままでの過去のように、1個もしくは複数個を取り上げて、その改善を図っていくような、そのハードの施設などを中心にしたプロジェクトに比べて、随分時間がかかってくる場合が多いのではないかと思うのですが、その辺りについて何かご議論されていることがあれば、お伺いしたい。

4つ目が評価についてなのですが、教育セクターの評価、特に初等教育なり、セクターについてアプローチする場合は、より難しくなってくるのではないかと思うのですが、その辺りについて何かやっていたらしゃるようなことがあれば、簡単にちょっと触

れていただければと思います。

【小西】 教員の給与の問題というのは、おっしゃるとおり、非常につらいところです。つまり、それは補助金の問題にもなってきてしまいますし、例えばバングラデシュなどの例を出しますと、あそこの国の場合にはほとんど、中学校、高等学校の教員というか、学校自体がもともとはプライベート、もしくはノンガバメントの学校だったのが、実際には、政府の教員給与への補助金が給与の7割になり、8割になりということで、いつの間にか私立の学校の先生たちの給与の100%が、政府から出ている形になってしまって、二進も三進もいなくなってしまうところはあるのですが、どういう形で議論しているかということでは、教員の給与は確かに上げたいとは思っています。しかし、最終的に財源の問題に広くかかわってくるということで、先ほどもお話をしましたように、各国で私たちのエデュケーション・セクター・ファイナンス・スタディとか何とかということで、もう少しどこにお金があってどこにお金がないのか、要は、受業料なり何なりでも、もうちょっとお金を引っ張ってこれる可能性がどこまであるのか。あとは、どこまでが政府の持っている学校で、どこまでが私立の学校なのかとか、私立の学校の教員の給与について、どのくらい政府が補助金を出すべきなのか、随分複雑な問題がかかわってきますから、一言でお返事するのは難しいのです。ただ積極的に、これは先ほどお話をしたコスト・リカバリーを含めてのエデュケーション・セクター・ファイナンスということでは、正面きって、いわゆるセクターのポリシー・ダイアログの中で取り上げている問題です。ただ、そのきれいな答えがあるかということ、それはなかなか難しい。

住民参加の問題ですが、おっしゃるとおり、手間がかかります。バングラデシュはうちと世銀とほかのドナーもやっていますし、これはラオスの世銀の例ですが、住民参加で建物を建ててもらおうという箱物をやるのは、いままでもだいぶやってきましたが、正直言って、私は今度のバングラデシュのプロジェクトでは降りました。降りましたというのは、住民参加は実際の建設に加わってもらおうということではなしに、むしろそれまでの場所の選定とか、その後の保守管理というところでの、いわゆるオーナーシップの感覚を高めてもらう、もしくはスクール・マネージメント・コミッティなり何なりを作ってもらおうということでのソフト面でかかわってきていただくということで、住民参加を図りたい。但し、建物を建てることに関しては、それまで行われていた住民参加による建設は、あまり効率的なものではないし、かえって最終的にコスト的に高くなってしまった例も、私は見えています。だからといって、住民が参加したことがその学校のコミュニティのオーナーシップの感覚にどれだけつながったかといったときに、私は個人的に疑問を持っています。だから、うちとしては、これから住民参加の方法ということ

では、ちょっと違ったことを考えていきたいと思っているというのが、多分正直なレベルかなと思います。

セクター型のプロジェクトは時間がかかっていくということですが、プロジェクトが複雑化してきているということは、ご指摘のとおりです。しかし、やはり私たちにとってのいちばんの大きな反省は、これは1つの学校に限ってしまってもいいのですが、細かい目標のオブジェクトタイプを設定し、セクター・プロジェクトをデザインするのと同じような形のコンセプトで、オブジェクトタイプを決め、スコープを決めて、アクティビティを決めていく。

これは必ずしもセクター全体を取り扱わなくてもいいと思うのですが、1つの学校でやるにしても、プロジェクトを一見複雑化してしまわないと、インプット重視のプロジェクトになってしまって、結果が残らない。手間はかかると思いますが、うちのほうとしては、そういう意味では少なくともデザインとしては、いわゆるセクター型のプロジェクトのデザインの手法は、これからも主流にならざるを得ないということはあると思います。だから、手間はかかっていくと思います。ただ、それは必ずしもそのセクター全部をカバーしなくてはいけないという意味ではありません。

評価の問題はそれにつながってくるのですが、結局、それぞれその問題点をはっきりさせて、それぞれについてオブジェクトタイプを決め、スコープを決めれば、このスコープの中での数値目標がはっきり出るので。いま、私たちがデザインしているプロジェクトは、まさにそういうことで、数値目標をそれぞれのオブジェクトタイプについてはっきり出すことが、原則になっています。だから、いまプロジェクト・デザインをやっているときにうるさく言われることが、昔でしたら、ログフレームだ何だかんだとかいろいろ流行りましたが、基本的なところで、ログフレームの善し悪しについての議論はともかくとしましても、最終的なところでは、細分化したプロジェクトのオブジェクトタイプ・スコープの中での目標値の設定とそれに沿った評価も、プロジェクト・デザインの基本手法としてなっていくと思うのです。ですから、プロジェクトの複雑化というか、ある程度時間がかかるものになっていくのは仕様がな。その辺りの話というのはくっついていくと思うのです。

【質問】 2つほどご質問したいのですが、1つは、先ほどプロジェクト・デザイン・マトリックスのところで、小西さんのほうからも、インプット重視から結果主義への変化というお話があったのですが、教育を専門にしている者から見ると、インプットとか結果というものに対して、生理的に拒否反応を起こしてしまうのです。私自身は、インプット重視からプロセス重視というふうに流れているのではないかと思うのです。要するに、プロセスが大切だということです。そういう中で、ZOPPだとかPCMという

のも、結果はともあれ、そのプロセスを重視していこうという流れがあるのではないかと考えていますので、その点についてのアジア開発銀行の考え方を、ちょっと知らせていただきたいということです。

もう1点は、各セクターの論議のところ、初等教育に関してはアクセスが問題で、あまり論議はないのだということだったのですが、いまは、成人者に対する識字の問題とか、少数民族に対する言語の問題とか、教科書の開発、人口の非常に希薄な地域における教育の在り方とか、障害者とか、ラスト10%とかラスト20%とか言われているように、初等教育の普及にしても、進んでいくに従ってかなり問題が進化していくのではないかと、というようなことが論議されているので、いま、まさに初等教育についてどういうアプローチをしていくかということが、特にアジアでは問われているのではないかと、私などは捉えているのですが、その辺についてちょっとお話をいただければと思います。

【小西】 おっしゃることはごもっともですが、1つは、インプット重視からプロセス重視ということですが、PCMというのは日本で流行っている手法です。だから、ADBでどういう手法がスタンダードに使われていますよということでは、あまりご報告できるメインな手法というほどのものはないと思うのですが、いわゆるプロセス管理が、プロセス自体が見にくいがために、うちのような銀行機関は、結果重視のほうになりやすい、ならざるを得ないということはあると思います。ですから、インプット重視から結果重視へと申し上げたときに、うちの銀行の場合にはあれで表現として間違っていないと思うのです。

やはりADBという機関は先ほど申しましたように、開発金融機関ということでは、特に灌漑とか建設とか、そういうところから入ってきているわけですし、うちの理事会なり何なりという、いわゆる意思決定機関は、基本的には大蔵なり銀行関係の出身の方ですし、うちの銀行の中で教育関係なり、保健関係なりを扱っている人間というのは、ほんの一握りです。ですから、教育の論議というのは、あまり広く受け入れられるものではないのです。そういう意味では、むしろ「いま、識字率はどのくらいです。だから、いくら出したら、識字率はどれくらい上がりますね」とか、実際にそのプロジェクトの現場にいる私たちが何を意識していくのかというのはともかくとして、少なくとも他人様にお見せするものということでは、結果に重点が置かれていくというのは、やむを得ないことではないかなという気がするのです。

つまり、先ほど言いました初等教育なり、各セクター・レベルについての議論の中心点ということで、これも誤解のないようお願いしたいのですが、お話をしたのは、いわゆる国際開発機関内における教育援助の議論として何が問題になっているかというこ

とではなくて、むしろ、私がいまプロジェクトを作っている、各国政府の大蔵の人たちにプロジェクトを認めていただく、もしくはうちの銀行の理事会でプロジェクトを承認してもらって、プロジェクトを動かしていくといったときに、何が問題になっていくのか。その辺りのレベルというのは、私たちは内部でそれなりに用意しなくてはならない。そういうことでは、教育関係者の方々とお会いしてお話をさせていただく場合には、もちろん初等教育は初等教育で、非常に専門分野のいろいろな議論はあるわけで、それこそ過疎の地域における人は難学で、マルチ・グレード・ティーチングの問題とか教科書の問題、いろいろあるわけですが、そういう問題については今日の話ではカットさせていただいたということで、誤解なきようにお願いします。

【牧野】 私はインドネシアのスラバヤの電子工学ポリテクニクというプロジェクトに、10年来携わってまいりまして、技術教育ということについて、ADBのほうから見た考え方と、私どもが考えるものとの違いがよくわかりました。JICAの立場から言うと、ファシリティを作っていくということと、先ほどのインプットカテゴリー、エジュケイショナル・ディベロップメントは、無償技協という考え方で見ることができると思っています。1985年頃、スラバヤのポリテクニクを作るときに、この無償技協がばらばらでやられていた。私たちは、これは技協を絶対に前に出してやっていかなければいけないという技協先行型、無償技協一体のプロジェクトということを、当時は盛んに議論したわけでありました。

目的によるデザインということがここで言われていますが、まさに目的オリエンテッドな形でやっていかなくてはならないということで、私たちが当時やったのは、技術協力の大きな仕事としまして、カリキュラム開発をまず技術協力でやって、無償資金協力の建物のデザインをしましょうという、技協先行型のやり方をやってきたわけです。

私がここでお聞きしたいのは、教育プロジェクトにおいては、専門家を投入して技術協力をしていくというソフトの部分の活動が、やはり主体になっていかないと、結果として良いものは出てこないということが、結論だと思っております。そこで、ADBとしてはコンサルタント、専門家というものを使ってやられるわけですが、この辺の評価ですが、10年、20年のロングスパンで見たときに、このソフトの部分での専門家、コンサルタントの評価をどういうふうにされているのか、その辺をお聞きしたいと思います。

【小西】 多分、これはJICAという機関と、うちのような開発機関との基本的にできることの違いかなと私は思うのです。うちの場合、無償のお金があるとは言いましても、基本的には、これはプロジェクトです。だから、F/Sのほうのお手伝いとか、F/Sに

入る前のセクター・スタディ、これもやはりうちの銀行が勝手なことをやるわけで、そのことに無償のお金があるだけで、基本的にはうちはそういう意味では、各国政府に融資して、各国政府にプロジェクトでやっていただくということです。だから、専門家についても、プロジェクトのインプットの1つとして、うちは予算をつけます。それについて融資はして、うちのガイドラインを守っていただくわけですが、実際にその専門家がどこの国から、どういうふうにどんな人が入ってくるのかというのは、いわゆるうちのプロキアメント・ガイドラインに従ってやっていただければ、うちとしては全然問題はないわけです。例えばカリキュラム1つとりましても、それぞれの国のいろいろな違いはあります。

A DBのような組織ができる援助というのは、インドネシアさん、あなたの国はどこかの国から知恵を借りてきて、カリキュラムをよくしなくては駄目だよ、それについてのお金は貸すよ、ということまでがうちでやることでして、実際にカリキュラムの開発をするのは、そういう意味では、インドネシアの政府の人たちが自分たちで、うちから借りたお金を使って専門家をどこからでも持ってきてやってもらうということです。それに比べれば、JICAのような組織の場合には、むしろ日本人の専門家の方々が直接入って、やはり日本人の日本の顔の見える援助ということで、カリキュラムの内容まで入ってこられるのでしょうから、そういう意味では、そもそも性格が違ったものだと私は認識しています。

コンサルの評価ということなのですが、非常に粗っぽい言い方をしますと、各国で私たちが見ている、いい買物をしたなという場合もありますし、外れを引いてしまったなという場合もあるわけです。そういう意味では、専門家に関しては、F/Sでやっているものに関しては、うちは相当に厳しく見ますし、うちの無償でつけたコンサルについても厳しく見ます。長期で使うのは、ユーザーである政府とコントラクターの間のことということでは、コメントは差し控えたいということで、お許し願います。

【小林】 企画部地域一課の小林と申します。国担当としてフィリピンとラオスを見ているのですが、先ほどラオスの個別案件ということで、10校の各省庁下にあったものをまとめ、基礎教育部門に対して支援をされているということで、各学部の充実は各ドナーで今後というお話があったと思うのですが、もし仮にJICAがこの部分に対して、何らかの投入をしていく部分について、現状は例えば農学部が今後設立されるのでしょうか、そのどういった部分に対するどんな形の援助が望ましいのか、あるいはいまやっておられる基礎教育部門のどの部分を踏まえて、援助を展開していったらいいのかということについて、一言お願いします。

【小西】 ラオスの大学の話というのは、各10カ所に分かれていたのをまとめましょうということで、とりあえず1、2年生のところで基礎教育。あそこは高校までは随分レベルが低いものですから、やはり教養学部みたいなものをしっかりと作ってあげて、やらなくてはいけない。これは10カ所ばらばらでやるよりは、まとめてやったほうが経済効果も高いからまとめようということです。その辺りのところに、ADBがとりあえず助けているプロジェクトというのは、大学の管理当局のシステムづくりと、その教科内容については、いわゆる教養部門を作って、各学部も形としては作りますが、学部の教科内容についての専門家の投入とか、機材の充実とか、そういうことについてはうちは一切出していないという形です。

また、ラオスのもうちょっとロングタームでの高等教育のこれからの動きを考えますと、中央でそういう1校唯一の国立大学ができたときに、次に起こってこなくてはならないものは、やはり各地方に散らばっている各省庁の教育機関なり、トレーニング機関なりをどういうふうにしていくのか。1つは、これでアメリカなりカナダなりのコミュニティ・カレッジのモデルみたいなものを真似ていって、いわゆる中央の大学のプランチみたいなものというか、1つレベルの低いものに引っ張っていくという構想があります。ですから、そのコミュニティ・カレッジの構想が1つあります。

あと、各学部レベルということでは、新設でこれから作らなくてはならないものが、経済経営学部です。最低限必要なものはうちのプロジェクトで付けましたが、これについても、専門家なり何なり、腰を据えてやっていただける方々が何人かいらっしやるのだとしたら、これも日本へのそれなりの留学生の受入れで、日本で教員養成をする間に、向こうでの最初の段階でのカリキュラム作りをやっていただくのは、価値があることかと思えます。あとは農学部関係もそうですし、環境学科なり何なり、本当に何でもいけるのではないのでしょうか。

ただ、法律関係というのは、やはり市場経済を進めていくに当たって随分問題になっているところですし、また、これからどうしてもタイなどのグレーター・メコン・サブリージョンとの関連も含めてということでは、電子工学系のところも、これから何とかしていかななくてはならないのだろうなと思えます。その辺りが、とりあえずのプライオリティになっていくのだろうなと、私などは理解しています。

【司会】 それでは、時間も過ぎてしまいましたので、これで本日のセミナーを終わりにしたいと思います。どうも長い間ありがとうございました。

資 料

教育プロジェクトを通じてできること

－ADBの教育開発－

1. 傾向→1989年を境とした変化
2. 各教育レベルに於ける主な論議
3. 教育プロジェクトのインプット
4. いくつかのプロジェクトの事例から

1989年—Education for All Conferenceを境として

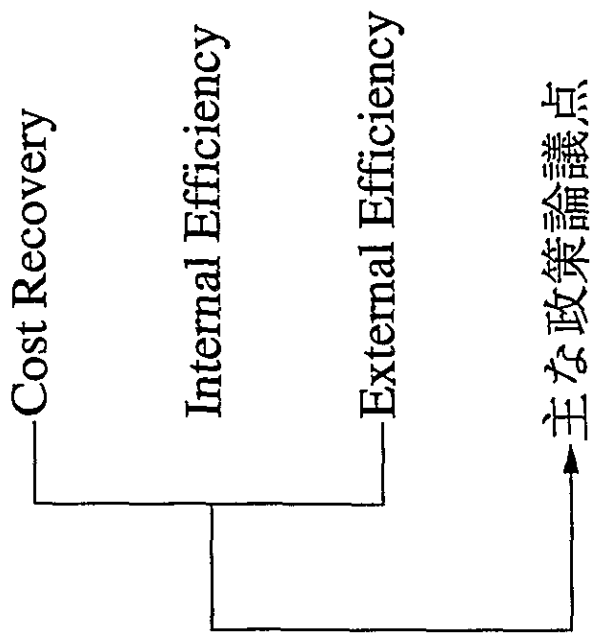
—技術教育・高等教育中心から初等中等教育を
含んだものへの多様化

—大規模化

—政策中心のプロジェクトデザインへ

各教育レベルに於ける主な論議

初等教育	Access
中等教育前期	目的・規模
中等教育後期・技術教育	Relevance External Efficiency
高等教育	Relevance External Efficiency Social Role



教育プロジェクトのインプット

- ・ 建物
- ・ 機材
- ・ トレーニング
- ・ コンサルタント／専門家
- ・ O&M

プロジェクトデザインの変化

旧：インプットカテゴリーによるデザイン

- 例 Component 1: Facility Development
- Component 2: Educational Development

新：目的(Objective)によるデザイン

- 例 Component 1: Equity in Access
- Component 2: Quality Improvement
- Component 3: Management Strengthening

現在のプロジェクトデザイナーの基本手法

問題点 (Issues)
目的 (Objectives)
プロジェクトの領域 (Scope)
活動 (Activities and inputs)

Benefit Monitoring and Evaluation

Project Design Matrix

Inputs Objectives	建 物	機 材	トレーニング	専 門 家
1				
2				
3				
4				

インプット重視から結果主義への変化

個別プロジェクト研究

Bangladesh: Higher Secondary Education Project

Papua New Guinea: Higher Education Project

Indonesia: Higher Education Project

Indonesia: Vocational and Technical Education Project

Lao PDR: Postsecondary Education Rationalization Project

Thailand: Higher Education Development Project

Bangladesh: Second Primary Education Sector Project

単発プロジェクトからセクターアプローチへ

モンゴルにおけるアプローチ

ラオスにおけるアプローチ

⇒Development Partner としてのプロジェクトづくり

ASIAN DEVELOPMENT BANK
EDUCATION, HEALTH AND POPULATION DIVISIONS
LIST OF EDUCATION LOAN PROJECTS BY SUBSECTOR
1970-1989

Year of Approval	Loan No.	Project	Loan Amount (\$mn)	Basic	Secondary	TVE	Higher	Other	Total
1970	60 SIN(SF)	Ngee Ann Tech College Expansion	3,000 a/			3,000			3,000
1972	90 KOR(SF)	Vocational Training Institutes	3,700 a/			3,700			3,700
1973	[156 THA(SF)	Vocational Education	3,100			3,100			3,100
	157 THA	Vocational Education	3,300			3,300			3,300
1975	244 INO	Surabaya Institute of Technology	14,500 a/				14,500		14,500
1977	306 PHI	Engineering Education	16,000 a/				16,000		16,000
	315 NEP(SF)	Vocational Education	4,200			4,200			4,200
1978	356 INO(SF)	Senior Technical Schools	24,000 a/			24,000			24,000
	373 BAN(SF)	Educal Equipt Devt Board	6,000	6,000					6,000
1979	402 NO(SF)	University of Hasanuddin	25,000 a/				25,000		25,000
	419 PAK(SF)	Technical Teachers Training	21,000			21,000			21,000
	444 THA(SF)	Second Vocational Education	15,000			15,000			15,000
	448 PAK(SF)	Textbook Printing	10,000	10,000					10,000
1980	476 MAL	Vocational Education	20,000 a/			20,000			20,000
	486 SIN	Vocational Industrial Training	19,000 a/			19,000			19,000
	488 INO	Second Senior Technical Schools	26,000 a/			26,000			26,000
1981	510 BAN(SF)	Community Schools	13,500	13,500					13,500
	525 INO	University of North Sumatra	26,000 a/				26,000		26,000
	531 PHI	Technical and Vocational Educn	27,000 a/			27,000			27,000
	[551 PNG	Technical Education	8,000 a/			8,000			8,000
	552 PNG(SF)	Technical Education	8,000 a/			8,000			8,000
1982	574 INO	Vocational Education	40,000 a/			40,000			40,000
	585 SRI(SF)	Technical Education	16,100			16,100			16,100
	599 NEP(SF)	Science Education	8,000		8,000				8,000
1983	673 MAL	Second Vocational Educn	58,000 a/			58,000			58,000
	675 INO	Agricultural Education	68,000 a/			40,800	27,200		68,000
1984	699 BAN(SF)	Secondary Science Educn Sector	37,000		37,000				37,000
	715 INO	Third Senior Technical Schools	83,000			83,000			83,000
	722 BHU(SF)	Second Multiproject(RIM)	2,300					2,300	2,300
1985	737 INO	University of Sriwijaya	37,900				37,900		37,900
	759 PAK(SF)	Science Educn for Secondary Schools	28,800		28,800				28,800

Year of Approval	Loan No.	Project	Loan Amount (\$mn)	Basic	Secondary	TVE	Higher	Other	Total
1986	[779 PHI(SF)	Special Proj Impln Assistance	1.391 a/			1.391			1.391
	780 PHI	Special Proj Impln Assistance	1.391 a/			1.391			1.391
	804 INO	MPW Manpower Educn & Training	29.000					29.000	29.000
	807 KOR	Marine Science Education	53.000				53.000		53.000
	822 INO	Special Proj Impln Assistance	30.600 a/			15.300	15.300		30.600
1987	840 MAL	Third Vocational Education	68.800			68.800			68.800
1988	884 PHI(SF)	Agricultural Technology Education	15.864 b/				15.864		15.864
	887 SRI(SF)	Second Technical Education	36.000			36.000			36.000
	888 SRI(SF)	Emergency Schools Restoration	15.000	7.500	7.500				15.000
	[894 INO	Marine Science Education	43.250				43.250		43.250
	895 INO(SF)	Marine Science Education	30.100 b/				30.100		30.100
1989	898 PHI(SF)	Secondary Education Development	70.000 b/		70.000				70.000
	[969 INO	Second Vocational Education	70.000			70.000			70.000
	970 INO(SF)	Second Vocational Education	30.000 b/			30.000			30.000
	974 NEP(SF)	Technical Educn & Vocational Training	11.800				11.800		11.800
	977 PAK(SF)	Primary Education (Girls)	64.200	64.200					64.200
		TOTAL 1970-1989	1,245.796	101.200	151.300	646.082	315.914	31.300	1,245.796
		TOTAL No. of Loans	47 c/	8.12%	12.14%	51.86%	25.36%	2.51%	100.00%
		TOTAL No. Projects	42	5	5	26	12	2	
				5	5	22	11	2	

a/ Loan closed.

b/ Net loan amount varies from time to time as loan is denominated in SDR.

c/ Including 3 loans which covered 2 subsectors

ASIAN DEVELOPMENT BANK
EDUCATION, HEALTH AND POPULATION DIVISIONS
LIST OF EDUCATION LOAN PROJECTS BY SUBSECTOR
1990-1995

Year of Approval	Loan No.	Project	Loan Amount (\$mm)	Basic	Secondary	TVE	Higher	Other	Total
1990	1013 INO	Six Universities Development and Rehabilitation	114.000				114.000		114.000
	1026 BAN(SF)	Primary Education Sector	68.300	68.300					68.300
	1035 BHU(SF)	Technical Education and Vocational Training	7.130			7.130			7.130
	1050 INO	Agricultural Technology Schools	85.000			85.000			85.000
	1066 BAN(SF)	Rural Training	16.250					16.250	16.250
	1100 INO	Technical Education Project	100.000			100.000			100.000
1991	1103 LAO(SF)	Education Quality Improvement	13.300	13.300					13.300
	1123 BAN(SF)	Higher Secondary Education	49.200		49.200				49.200
	1141 NEP(SF)	Primary Education Development	19.500	19.500					19.500
	1173 BAN(SF)	Open University	34.300				34.300		34.300
	1182 BAN(SF)	Rehabilitation of Damaged School Facility	15.000	7.500	7.500				15.000
1992	1194 INO	Junior Secondary Education	105.000	105.000					105.000
	1196 NEP(SF)	Secondary Education Development	12.600		12.600				12.600
	1199 CAM(SF)	Special Rehabilitation Assistance	7.200				7.200		7.200
	1209 PAK(SF)	Flood Damaged(Sector) Restoration	10.000	5.000	5.000				10.000
	1210 PAK(SF)	Teacher Training	52.100	52.100					52.100
	1224 PNG(SF)	Higher Education	19.900 b/				19.900		19.900
	1247 SRI(SF)	Secondary Education Development	31.000		31.000				31.000
	1249 MAR(SF)	Basic Education Development	8.000 b/	8.000					8.000
	1253 INO	Higher Education	140.000				140.000		140.000
	1254 PHI(SF)	Nonformal Education	25.200 b/	25.200					25.200
1993	1268 BAN(SF)	Secondary Education Development	72.000		72.000				72.000
	1275 SRI(SF)	Financial Management Training	13.000					13.000	13.000
	1278 PAK(SF)	Middle Schools	78.000	78.000					78.000
	1301 PAK(SF)	Social Action Program	44.500 b/c	44.500					44.500
	1317 COO(SF)	Education and Development	2.700 b/	2.700					2.700
	1319 INO	Vocational and Technical Education	85.000			85.000			85.000

Year of Approval	Loan No.	Project	Loan Amount (\$mm)	Basic	Secondary	TVE	Higher	Other	Total
	1355 MAL	Technical and Vocational Education	72.000			72.000			72.000
	1399 INO	Private Jr. Secondary Education	49.000	49.000					49.000
	1360 INO	Senior Secondary Education	110.000		110.000				110.000
	1368 COM	Basic Skills	20.000	20.000					20.000
	1374 LAO	Post Secondary Education	20.000				20.000		20.000
	1373 PAK	Technical Education	60.000			60.000			60.000
	1390 BAN	Nonformal Education	26.700	26.700					26.700
		TOTAL 1990-1995	1,585.880	524.800	287.300	409.130	328.200	36.450	1,585.880
				33.09%	18.12%	25.80%	20.70%	2.30%	100.00%
		TOTAL No. of Loans(Projects)	36	15	7	6	5	3	
		GRAND TOTAL 1970-1995	2,831.676	626.000	438.600	1,055.212	644.114	67.750	2,831.676
				22.11%	15.49%	37.26%	22.75%	2.39%	100.00%

a/ Loan closed.

b/ Net loan amount varies from time to time as loan is denominated in SDR.

c/ This is a multi-sector project with total loan amount of \$100 million broken down as follows: Education-\$44.5m; Population-\$12m; Health-\$26.5m; Water Supply -\$15m; and Others-\$2m.

ASIAN DEVELOPMENT BANK
LIST OF EDUCATION TECHNICAL ASSISTANCE PROJECTS BY YEAR OF APPROVAL
1974 - 1989

Year of Approval	TA Number	TA Type	Project	Amount (\$)	Basic	Secondary	TVE	Higher	Other	Total
1974	122-VIE	PPTA	National Vocational Training Center	44,000			44,000			44,000
	127-IND	PPTA	Surabaya Institute of Technology	143,000				143,000		143,000
1976	170-NEP	PPTA	Vocational Education	95,000			95,000			95,000
1977	185-IND	PPTA	Senior Technical Schools	186,000			186,000			186,000
	206-BAN	PPTA	Educational Equipment Development	80,000		80,000				80,000
	220-BAN	PPTA	Rural Vocational Training Institutes	147,000			147,000			147,000
	223-IND	PPTA	University of Hasanuddin	205,000			205,000			205,000
1978	232-AFG	PPTA	Vocational Education	97,200			97,200			97,200
	274-IND	PPTA	University of North Sumatra	246,000				246,000		246,000
1978	323-IND	PPTA	Second Sector Technical Schools	82,000			82,000			82,000
	324-MYA	PPTA	Technical & Agricultural Education	180,000			180,000			180,000
	335-PHI	PPTA	Vocational/Technical Education	180,000			180,000			180,000
1980	339-PAK	PPTA	Agro-Technical Education	147,000			147,000			147,000
	345-IND	PPTA	Vocational Schools	329,000			329,000			329,000
	353-SRI	PPTA	Technical Education	150,000			150,000			150,000
	5070	RETA	Reg. Seminars Planning, Mgmt. Evaluation of TVE Projects	75,000					75,000	75,000
1981	400-THA	PPTA	Agricultural Education	230,000			230,000			230,000
	405-SIN	AO/A	Vocational & Industrial Training	542,720			542,720			542,720
	408-NEP	PPTA	Science Education	155,000		155,000				155,000
	5088	RETA	Second Regional Seminar on Technical Education	75,000			75,000			75,000
1982	493-IND	PPTA	Agricultural Education	239,000			239,000			239,000
1983	503-BAN	PPTA	Secondary Schools Science Education	150,000		150,000				150,000
	513-PHI	PPTA	Agricultural Education	215,000			215,000			215,000
	526-IND	PPTA	University of Sriwijaya	200,000				200,000		200,000
	531-KOR	PPTA	Vocational Training	100,000			100,000			100,000
	536-NEP	PPTA	Technical Schools	150,000			150,000			150,000
	544-BHU	PPTA	Royal Institute of Management	45,000					45,000	45,000
	5126	RETA	ADB/LO Reg Seminar on the Training of Instructor Trainers	200,000			200,000			200,000
1984	604-PAK	PPTA	Reg Seminar, Evaluation & Monitoring of Education Projects	145,000					145,000	145,000
	608-PNG	AO/A	Science Education Project for Secondary Schools	150,000		150,000				150,000
	533-IND	PPTA	Accounting Education Master Plan	95,000					95,000	95,000
	702-IND	PPTA	Manpower Training	150,000					150,000	150,000
1985	705-SRI	PPTA	Second Vocational Education	250,000			250,000			250,000
	711-KIR	AO/A	Accounting & Audit Education Master Plan	158,000					158,000	158,000
	5187	PPTA	Technical & Vocational Education	150,000			150,000			150,000
1986	758-KOR	PPTA	Rise Wkshp Trng for Entrepreneurship & Self-Employment	188,000					188,000	188,000
	773-PNG	PPTA	Manne Science Education	75,000				75,000		75,000
	806-PAK	AO/A	Rationalization & Savings in Higher Education	314,000				314,000		314,000
	808-SRI	PPTA	Second Polytechnics Education	150,000			150,000			150,000
	810-VAN	PPTA	Second Technical Education	294,000			294,000			294,000
	5211	PPTA	Vocational Training	75,000			75,000			75,000
	5231	RETA	Seminar on Distance Education	248,000					248,000	248,000
1987	844-IND	PPTA	Regional Workshop on Technical Teacher Training	115,000			115,000			115,000
	845-BAN	PPTA	Marine Sciences Education	350,000				350,000		350,000
	864-THA	AO/A	Second Science Education Sector	2,020,000		2,020,000				2,020,000
	868-PHI	PPTA	Govt. Manpower Planning and Information System	370,000			370,000			370,000
	883-NEP	PPTA	Agricultural Technology Education	75,000			75,000			75,000
	907-PAK	AO/A	Teacher Education	350,000					350,000	350,000
	920-BAN	PPTA	Primary Education (Girls)	175,000					175,000	175,000
	5240	PPTA	Post-Secondary Science Education	150,000				150,000		150,000
1988	985-SRI	RETA	Review of Education	75,000					75,000	75,000
	999-PAK	AO/A	Education & Training Sector Study	405,000						405,000
	1018-IND	PPTA	Technical Vocational Education Development Study	485,000						485,000
	1052-IND	PPTA	Five Universities Dev't & Rehab	450,000			495,000		450,000	495,000
	5286	RETA	Second Vocational Education	100,000			100,000			100,000
	5290	RETA	Prog of Training Resources for Accounting Technicians	350,000					350,000	350,000
1989	1130-LAO	AO/A	Scholarship Program for Smaller DMCs	300,000						300,000
	1135-NEP	PPTA	Education Sector	380,000						380,000
	1136-BAN	PPTA	Primary Teacher Training Sector	99,800						99,800
	1147-IND	PPTA	Primary Education Sector	100,000						100,000
		PPTA	Agricultural Technology Schools	350,000			350,000			350,000

1154-BHU	PPTA	Technical Education & Vocational Training	100,000			100,000	100,000	100,000	
1159-BAN	PPTA	Rural Training	230,000			230,000	230,000	230,000	
1212-PHI	PPTA	Non-Formal Education	320,000					320,000	
1222-BAN	PPTA	Open University			250,000		250,000	250,000	
5323	RETA	Seminar on Technical and Vocational Education				275,000		275,000	
5327	RETA	Conference on Distance Education for South Asia					46,000	46,000	
5345	RETA	Preparatory Workshops for the World Conference on EFA						250,000	
5347	RETA	Audit Manpower Development in the South Pacific					300,000	300,000	
	69	SUBTOTAL 1974 - 1989	15,647,720		2,079,800	2,555,000	6,086,920	2,543,000	15,647,720
					13.29%	16.33%	38.90%	15.23%	16.25%
									100.00%

ASIAN DEVELOPMENT BANK
LIST OF EDUCATION TECHNICAL ASSISTANCE PROJECTS BY YEAR OF APPROVAL
1990 - 1995

Year of Approval	TA Number	TA Type	Project	Amount (\$)	Basic	Secondary	TVE	Higher	Other	Total
1990	1285-THA	ADTA	Govt. Manpower Planning & Information System II	600,000	300,000				600,000	600,000
	1286-LAO	PPTA	Higher Secondary Education	300,000		100,000				300,000
	1294-BAN	PPTA	Master Plan for Development of School Education	100,000						100,000
	1297-PAK	ADTA	TVED and Industrial Training Study	100,000			488,000			100,000
	1300-NIAL	PPTA	Education Development	488,000						488,000
	1316-SRI	PPTA	Inst. Bldg. of Directorate of Primary Education	302,000						302,000
	1335-BAN	ADTA	Secondary Education	400,000		300,000				400,000
	1376-NEP	PPTA	Institutional Improvements in TVET	300,000						300,000
	1381-BHU	ADTA	Environmental Education	750,000			750,000			750,000
	1386-PHI	ADTA	Teacher Training	417,500						417,500
	1386-PAK	PPTA	Staff Development and Training Materials	260,000						260,000
	1439-BAN	ADTA	Research and Development	776,000					879,000	776,000
	1440-BAN	ADTA	Improving O&M for Primary & Secondary Education	879,000						879,000
	1458-IND	PPTA	Education Program on TVET	350,000		175,000				350,000
	1460-PAK	ADTA	ASOSAI Audit Training Program	180,000			180,000			180,000
	5396	RETA	Assistance to Smaller DMCs for Short-Term Training II	446,000					446,000	446,000
	5397	RETA	Survey of Higher Secondary Institutions	600,000					600,000	600,000
1991	1485-BAN	ADTA	Human Resources Development	210,000		210,000				210,000
	1501-MAR	ADTA	Lower Secondary Education	326,000						326,000
	1527-IND	PPTA	HRD in Export Trade Promotion	571,000						571,000
	1530-IND	PPTA	HRD in Export Trade Promotion	440,000					440,000	440,000
	1534-IND	PPTA	Education & Training Sector Study	292,000						292,000
	1562-BAN	PPTA	Secondary Education Sector	297,000						297,000
	1567-IND	ADTA	Private Secondary Educ Study	450,000						450,000
	1569-LAO	ADTA	Institutional Building of MOES	500,000						500,000
	1670-LAO	ADTA	Cur. Devt. for Teacher Education	2,000,000		1,630,000				2,000,000
	1608-BAN	ADTA	Higher Secondary Education	2,850,000		2,850,000				2,850,000
	1611-SRI	PPTA	Accounts, Auditing and Financial Management	99,000					99,000	99,000
	1623-NEP	ADTA	Institutional Strengthening of MOEC	400,000						400,000
	1607-LAO	ADTA	Human Resources Planning	185,000					185,000	185,000
	1672-SRI	ADTA	Second Technical Education	670,000			670,000			670,000
	1687-PAK	PPTA	Lower Secondary Education	300,000		300,000				300,000
	1702-IND	PPTA	Outer Islands Universities	485,000				485,000		485,000
	1752-IND	PPTA	Third Vocational Education	450,000						450,000
1761-IND	PPTA	Second Inst. of Technology-Surabaya	78,000					78,000	78,000	
1776-LAO	ADTA	Encouraging Private Sector Education	74,000		37,000				74,000	
1824-IND	ADTA	Private Post Secondary Education	425,000					425,000	425,000	
1801-MON	ADTA	Human Resources Development/Education Reform	535,000		133,750	133,750			535,000	
5486	RETA	Educational Research Support Program	250,000					250,000	250,000	
5513	RETA	Education of Women in Asia	500,000		500,000				500,000	
1993	1884-PNG	ADTA	Institutionalizing Social Impact Analysis in Higher Education	450,000				450,000		450,000
	1878-CAM	ADTA	Project Implementation in the Education Sector	900,000		225,000	225,000			900,000
	1885-CAM	ADTA	Emergency Training of Teachers	1,300,000						1,300,000
	1893-PRC	ADTA	Policy and Planning Support for EFA in Hebei Province	600,000						600,000
	1902-IND	PPTA	Private Secondary Education	520,000						520,000
	1927-SRI	ADTA	Organizational Development and Inst. Building	400,000						400,000
	1934-LAO	ADTA	Strengthening Labor Market Monitoring & Analysis	400,000						400,000
	1957-LAO	PPTA	Post-Secondary Education	250,000				250,000		250,000
		ADTA	Nonformal Delivery System	1,600,000						1,600,000
		ADTA	Nonformal Environmental Education	300,000						300,000
		ADTA	Human Resource Development	580,000						580,000
	5537	RETA	Conference, Asian Association of Open Universities	75,000					75,000	75,000
5548	RETA	Regional Study of Secondary Education	355,000		355,000				355,000	
1994	2085-RMI	ADTA	Nonformal Environmental Education	300,000					300,000	300,000
	2087-CAM	PPTA	Skill Development	100,000			100,000			100,000
	2082-THA	PPTA	Skill Development	484,000			484,000			484,000
	2096-IND	PPTA	Engineering Education	800,000				800,000		800,000
	2097-LAO	ADTA	Private Sector Education Development	400,000		200,000				400,000

2099-PRC	ADTA	Inst'l. Strengthening of the State Education Commission	400,000						400,000	400,000
2104-THA	PPTA	Higher Education	400,000						400,000	400,000
2108-PAK	ADTA	Inst'l. Strengthening and Impact Assessment	600,000						600,000	600,000
2107-PAK	ADTA	Assistance To Multi-Donor Support Unit	500,000						500,000	500,000
2121-CAM	PPTA	Basic Education	100,000						100,000	100,000
2123-INO	PPTA	Basic Education (MDRA)	600,000					400,000	600,000	600,000
2130-BAN	PPTA	Vocational Training	400,000						400,000	400,000
2131-BAN	ADTA	Social Sector Strategy Study	100,000						100,000	100,000
2135-VIE	ADTA	Financing of Social Services	575,000						575,000	575,000
2142-PAK	PPTA	Primary Education (Girls) II	250,000						250,000	250,000
2143-PHI	PPTA	Second Secondary Education	400,000						400,000	400,000
2149-PAK	PPTA	Technical Education	100,000						100,000	100,000
2157-CAM	ADTA	Women in Development	340,000						340,000	340,000
2168-PNG	ADTA	Education Resources Study	355,000						355,000	355,000
2165-COO	ADTA	Inst'l. Strengthening of the Ministry of Education	20,000						20,000	20,000
2115-KAZ	PPTA	Educ. Rehabilitation and Management Improvement	100,000					40,000	100,000	100,000
2228-MON	PPTA	Education Development	400,000					100,000	400,000	400,000
2269-PRC	ADTA	Middle School Teacher Training in Qinghai Province	500,000					500,000	500,000	500,000
5689	RETA	ADB-UNESCO Program in the South Pacific	140,000						140,000	140,000
5590	RETA	ADB-UNESCO Regional Workshop on Education Indicators in Asia and Pacific	90,000						90,000	90,000
1995										
2278-SRI	PPTA	Scientific and Technical Personnel Development	400,000						400,000	400,000
2282-PRC	ADTA	Institutional Strengthening of Nebenal Academy of Education Administration	500,000					500,000	500,000	500,000
2290-KGZ	ADTA	Education and Training Master Plan	900,000					225,000	900,000	900,000
2308-KAZ	ADTA	Education and Training Sector Study	895,000					225,000	895,000	895,000
2324-MLD	ADTA	Education Sector Masterplan	300,000					225,000	300,000	300,000
2328-LAO	PPTA	Employment Promotion and Training	489,000						489,000	489,000
2331-CAM	ADTA	Basic Educ. Mgmt. & Coordination in the Educ. Sector	500,000						500,000	500,000
2347-PHI	ADTA	Institutional Strengthening of the Commission on Higher Education	400,000					400,000	400,000	400,000
2358-PAK	PPTA	Secondary Science Education	450,000						450,000	450,000
2361-LAO	ADTA	Postsecondary Education Mgmt. Development	250,000						250,000	250,000
2469-BAN	PPTA	Primary Education II	170,000						170,000	170,000
2475-PAK	PPTA	Second Social Action Program	100,000						100,000	100,000
2503-CAM	PPTA	Employment Promotion for Women	600,000						600,000	600,000
2513-NEP	PPTA	Employment Promotion and Training	550,000						550,000	550,000
BE	SUBTOTAL 1990 - 1995		42,769,900	13,170,750	9,292,750	4,530,750	4,746,750	9,529,000	42,769,900	42,769,900
157	GRAND TOTAL		58,417,220	30,79%	21.73%	10.59%	11.10%	22.29%	100.00%	100.00%
			15,250,050	11.947,750	10,617,670	7,129,750	12,072,000	58,417,220	58,417,220	58,417,220
			26.11%	20.26%	18.18%	12.20%	20.67%	100.00%	100.00%	100.00%

Note
PPTA = Project Preparatory Technical Assistance
ADTA = Advisory Technical Assistance
RETA = Regional Technical Assistance

JICA

LIB